

2021年1月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

1月の資金需給は、銀行券要因+2.7兆円、財政等要因▲18.7兆円程度となった。銀行券要因は、12月の発行超過の反動で大幅な還流が見られたが、緊急事態宣言などの効果もあってか、例年よりは減少した。財政等要因は、払い要因として月末の児童手当の払いがあった一方で、揚げ要因として6日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ（賞与支給月の翌月で大幅）、月間の国債・国庫短期証券等が発行超過などの要因があり、大幅な揚げ超となった。1月4日の日銀当座預金は493.2兆円から始まり、6日には税・保険料揚げがあったものの、月初の銀行券の還流や長国・短国の買入オペによって、その後もほぼ480兆円台後半での推移が続いた。27日は新型コロナオペの貸付スタート日となったこともあり、490兆円台半ばまで増加し、月末までほぼ横ばいでの推移が続いた。月末の日銀当座預金は495.9兆円程度となった。

12月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.01%台後半で始まった。新型コロナオペの増加を背景に、マクロ加算残高に余裕がある先のビッドが強く、積み終盤にかけて徐々に上昇していく展開となった。14日には▲0.008%まで上昇したが、積み最終日の15日は次の積み期間を含む取引となったため、▲0.015%まで低下した。1月の積み期間前半に当たる16日以降もその流れを引き継ぎ、16日こそ▲0.024%となったものの、その後は概ね▲0.01%台後半での推移となった。月末の29日はビッドが一部で減少したものの、週末となったことで3日積みの需要が出たため、▲0.012%と更に上昇した。

1月20日～1月21日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。また、貸出支援基金のオペが1年間延長されることが決定された。

●CP市場

1月のCP市場残高は、月中は概ね24兆円台後半から25兆円台前半で推移した。月末の発行残高は、25兆2,660億円（前月比+17,006億円、前年同月比+29,426億円）となった。12月の有利子負債削減の動きが一服したことで、市場発行残高は前月比で大幅に増加した。前年同月比も、コロナ禍を受け、事業法人の全体的に残高が増加していることで、大幅に増加した。発行レートは、CP等買入オペのレートがマイナスで推移していることや、投資家の買い意欲が強いこと、新型コロナオペの担保需要等から、概ねマイナス圏での推移が続いた。

CP等買入オペは、14日・26日（それぞれ6,000億円）で実施された。発行市場においてはレートの低下が続いているものの、オペ結果は前月からほぼ横ばいとなり、概ね▲0.03%前後となった。また、今月のCP等買入オペは、応札の下限レートが▲0.09%（14日）・▲0.08%（26日）と、これまでの設定より僅かに引き上げられた。直近の短国レートが上昇していること等が要因として考えられる。発行市場やオペ結果に対して、下限レートの引き上げの影響は見られなかった。

●短国市場

1月の短国市場は、発行量が相対的に多い3M物は需給によって若干のレート変動が見られたが、月初から発行量が減少したこと、担保需要、短国買入オペがきめ細かく打たれたこと等の要因から、全体的には安定した推移となった。6M物と1Y物に関しては、レート変動も少なく、概ね安定したレート推移となった。

月初は5日、7日、8日と入札が連続で実施された。5日の3M物の入札は若干弱めの結果となったが、6日にやや予想外に短国買入オペが1兆円オファーされたこともあって、その後のセカンダリーはやや堅調に推移した。担保需要が根強いと見られることに加え、短国買入オペがきめ細かく実施されたことで、19日、20日、22日の連続入札も無難に通過し、月末まで概ね安定した推移が続いた。29日の3M物入札後は、ショートカバーと見られる買いが入り、セカンダリーでは一時的に▲0.11%までレートが低下した。

短国買入オペは、全体の額としては少なかったものの、需給に合わせてきめ細かく実施された。月間を通して52,516億円程度の買い入れが実施され、1月の償還額（88,476億円）を上回った。1月末の買入残高は35兆3,667億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、1月中は3M物が26,489億円程度、6M物が6,616億円程度、1Y物が19,411億円程度買い入れられていた。

国庫短期証券の買入方針は発表されなかった。2020年4月27日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する。当面は、1回当たりのオファー金額を、5,000億円～3兆円程度をめどとして、買入を実施する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/1/6	国庫短期証券買入	2021/1/7		10,000	28,699	10,003	0.002		0.003	6.9
2021/1/12	共通担保資金供給・全(固定)	2020/1/14	2021/1/28	20,000	4,051	4,051	0.000	*	0.000	
2021/1/13	国庫短期証券買入	2021/1/14		15,000	35,214	15,006	0.000		0.002	38.6
2021/1/14	C P 等買入	2021/1/19		6,000	11,638	5,993	-0.030※1		-0.026	10.9
2021/1/18	国庫短期証券買入	2021/1/19		7,500	25,626	7,501	0.002		0.004	81.9
2021/1/26	国庫短期証券買入	2021/1/27		20,000	62,017	20,006	0.001		0.003	12.5
2021/1/26	C P 等買入	2021/1/29		6,000	9,505	5,995	-0.034※2		-0.028	34.1
2021/1/27	共通担保資金供給・全(固定)	2020/1/16	2021/2/12	20,000	3,951	3,951	0.000	*	0.000	

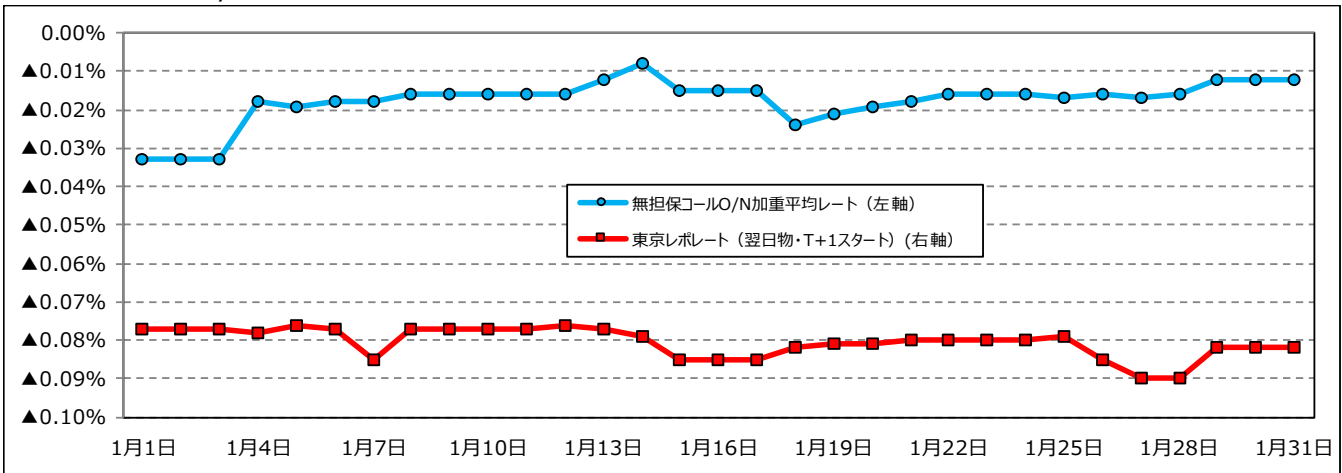
● 按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差、※1のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下振とした。※2のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.08%を下振とした。
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

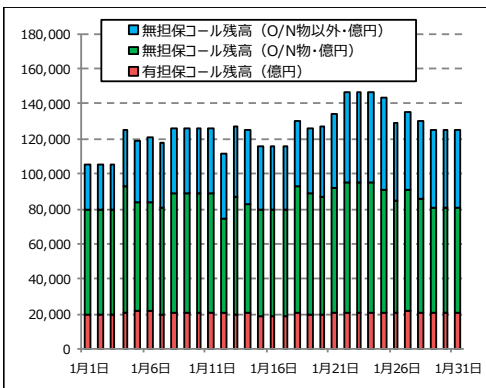
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
962	2021/1/5	2021/1/6	2021/4/5	72,999.4	59,400.4	169,654.1	100.0210	-0.0861%	100.0200	-0.0820%	82.5825%	13,599.0
963	2021/1/7	2021/1/12	2021/7/12	37,999.4	30,949.4	125,642.0	100.0440	-0.0886%	100.0430	-0.0866%	48.6755%	7,050.0
964	2021/1/8	2021/1/12	2021/4/12	72,999.3	59,351.3	184,320.9	100.0218	-0.0883%	100.0210	-0.0851%	53.1682%	13,648.0
965	2021/1/15	2021/1/18	2021/4/19	66,999.2	54,468.2	182,926.9	100.0231	-0.0926%	100.0225	-0.0902%	78.9288%	12,531.0
966	2021/1/19	2021/1/20	2022/1/20	34,999.6	28,459.6	99,463.1	100.1130	-0.1128%	100.1110	-0.1108%	81.7787%	6,540.0
967	2021/1/20	2021/1/25	2021/7/26	37,999.7	30,899.7	124,578.2	100.0490	-0.0982%	100.0480	-0.0962%	76.2882%	7,100.0
968	2021/1/22	2021/1/25	2021/4/26	66,999.4	54,468.4	172,351.9	100.0230	-0.0922%	100.0220	-0.0882%	8.7676%	12,531.0
969	2021/1/29	2021/2/1	2021/5/10	66,999.3	54,434.3	206,118.3	100.0247	-0.0919%	100.0235	-0.0875%	21.2250%	12,565.0

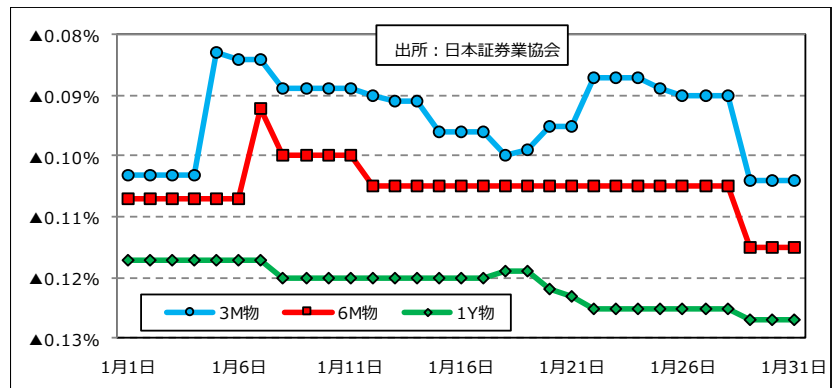
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		27,461	37,729	1,155,820	1,089,688
財政等要因		-187,197	-95,157		
	一般財政	-9,417	-30,385		
	国債（1年超）	-102,338	-82,252		
	発行	-121,790	-103,075		
	償還	19,452	20,823		
	国庫短期証券	-97,612	-13,542		
	発行	-391,133	-215,684		
	償還	293,521	202,142		
	外為	184	5,389		
	その他	21,986	25,633		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-159,736	-57,428		
金融調節		176,469	84,855		
	金融調節（除く貸出支援基金）	176,469	84,855		
	国債買入	63,173	52,222	4,990,495	4,753,521
	国庫短期証券買入	52,545	27,528	353,985	86,242
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-700	1,001	3,951	6,998
	うち固定金利方式	-700	1,001	3,951	6,998
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	1,636	91	45,338	22,073
	社債等買入	4,377	667	69,116	32,679
	E T F 買入	2,717	2,605	355,722	285,114
	J - R E I T 買入	30	24	6,726	5,575
	被災地金融機関支援資金供給	203	0	3,160	0
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	0	0	1,622	4,066
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-2	0	542	1,379
	新型コロナ対応金融支援特別	49,382	0	565,628	0
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	3,108	717	133	189
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
	貸出支援基金	0	0	590,630	475,148
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	54,775	64,779
	貸出増加支援資金供給	0	0	535,855	410,369
当座預金		16,733	27,427	4,959,006	4,032,898
	準備預金	24,502	32,568	4,354,845	3,510,401
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			23,440	24,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	59,612	62,535	54,634	38,410	△ 4,978	△ 24,124	19,146
租税	57,776	59,408	11,357	6,570	△ 46,419	△ 52,838	6,419
税外収入	1,398	1,980	-	-	△ 1,398	△ 1,980	582
社会保障費	-	-	17,091	13,573	17,091	13,573	3,518
地方交付税交付金	438	1,147	369	0	△ 69	△ 1,147	1,077
防衛関係費	-	-	2,664	3,080	2,664	3,080	△ 416
公共事業費	-	-	2,498	2,555	2,498	2,555	△ 57
義務教育費	-	-	933	933	933	933	△ 1
その他支払	-	-	19,723	11,699	19,723	11,699	8,025
特別会計等	47,892	45,100	43,986	44,273	△ 3,906	△ 828	△ 3,078
財政投融资	6,175	6,394	5,370	8,078	△ 806	1,684	△ 2,489
外国為替資金	8,273	2,660	8,457	8,050	184	5,389	△ 5,205
保険	32,097	34,321	23,760	21,739	△ 8,337	△ 12,582	4,244
地震再保険	-	183	4	4	4	△ 180	184
年金	31,174	33,217	19,548	19,371	△ 11,626	△ 13,846	2,220
労働保険	923	920	4,208	2,365	3,284	1,444	1,840
その他	1,347	1,725	6,399	6,406	5,053	4,681	372
食料安定供給	211	296	286	328	76	32	44
エネルギー対策	2	4	1,036	941	1,035	937	98
国債整理基金	4	269	8	29	4	△ 240	244
特許	93	100	121	126	28	26	2
自動車安全	144	342	153	176	9	△ 167	176
東日本大震災復興	1	7	726	574	725	567	158
預託金	0	1	111	129	111	129	△ 18
保管金	446	359	377	338	△ 69	△ 21	△ 47
供託金	125	100	129	491	4	391	△ 387
公債利子支払資金	41	48	32	32	△ 9	△ 16	7
沖縄振興開発金融公庫	80	95	66	69	△ 14	△ 26	12
その他	200	104	3,352	3,175	3,152	3,070	82
一般財政（一般会計＋特別会計等）	107,504	107,635	98,620	82,683	△ 8,884	△ 24,952	16,068

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2021年2月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

2月の資金需給は、銀行券要因▲0.2兆円、財政等要因▲14.3兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として15日の年金定時払い、月末に特別法人事業税があった一方で、揚げ要因として3日に年金保険料揚げ、労働保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、15日に源泉所得税揚げ、月間の国債・国庫短期証券が発行超過などの要因があり、大幅な揚げ超となった。2月1日の日銀当座預金は494.1兆円程度から始まった。月初の税・保険料揚げで大きく減少し、485兆円程度まで減少したものの、長国・短国の買入オペによって、その後もほぼ同程度での水準が続いた。その後は、15日の年金定時払いによって490兆円台前半まで増加し、月末までほぼ横ばいでの推移が続いた。月末の日銀当預は493.8兆円程度となった。

1月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、1日こそ、無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.016%となったものの、マクロ加算残高に余裕がある先のビッドが強く、その後は▲0.01%前後での推移が続いた。2月の積み期間前半に当たる16日以降は、▲0.02%前後での推移が続いた。基準比率が低下（1月積み期間13.0%→2月積み期間11.5%）したことで、大手行の調達ニーズがやや減少し、若干レートが低下した。地銀業態の資金調達姿勢は前積み期間と変わらず強いままで、一部では取り上げる動きも見られた。

●CP市場

2月のCP市場残高は、月中は概ね24兆円台後半から25兆円台前半で推移した。月末の市場残高は、24兆7,190億円（前月比▲5,470億円、前年同月比+19,378億円）となった。コロナ禍ということもあって発行残高が高水準で推移しており、48か月連続で前年同月比増となったが、足元では発行が減少しているため、前月比では減少した。発行レートは、新型コロナオペへの担保需要等を背景に買い意欲が強く、期内・期越えを問わず、殆どの銘柄がマイナス圏での発行となった。一部の銘柄では特に強い買いも見られた。

CP等買入オペは、9日（6,000億円・応札下限レート▲0.08%）・22日（5,000億円・同▲0.09%）で実施された。9日は平均レート▲0.022%と前回（▲0.028%）から上昇しており、一部に売りニーズがあった事が窺われた。26日は、事前予定の6,000億円から1,000億円減額され、5,000億円でオファーされた。オファー額が減額されたことで、応札額が積み上がらない展開が予想されたためか、9日より平均・按分レート共に低下した。

●短国市場

2月の短国市場は、日銀の短国買入オペが月間の保有償還額を下回ったものの、3M物の発行額が1月の途中から減少（73,000億円→67,000億円）されていることに加え、2月からは6M物の発行が38,000億円から34,000億円に減額されたことなどもあって、月間を通して全体的にしっかりした推移が続いた。2月の入札は、全てが1回前の入札のレートを下回る結果となったが、短期政策金利が意識されてか、3M物については▲0.10%以下を買い進む動きは限定的であった。

短国買入オペは、月間を通して50,011億円程度の買い入れが実施され、2月の償還額（75,474億円）を上回った。2月末の買入残高は32兆8,204億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、1月中は3M物が18,545億円程度、6M物が12,155億円程度、1Y物が19,311億円程度買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。2020年4月27日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する。当面は、1回当たりのオファー金額を、5,000億円～3兆円程度をめどとして、買入れを実施する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/2/2	国庫短期証券買入	2021/2/3		10,000	32,900	10,003	0.003		0.003	66.8
2021/2/9	C P 等買入	2021/2/15		6,000	9,043	5,973	-0.034※1		-0.022	35.3
2021/2/10	国庫短期証券買入	2021/2/12		15,000	45,122	15,003	0.003		0.004	61.9
2021/2/10	共通担保資金供給・全(固定)	2021/2/12	2021/2/25	20,000	3,550	3,550	0.000	*	0.000	
2021/2/16	国庫短期証券買入	2021/2/17		10,000	30,502	10,002	0.001		0.003	30.8
2021/2/22	国庫短期証券買入	2021/2/24		15,000	43,600	15,003	0.002		0.003	24.3
2021/2/22	C P 等買入	2021/2/26		5,000	7,287	4,992	-0.036※2		-0.031	66.7
2021/2/24	共通担保資金供給・全(固定)	2021/2/25	2021/3/10	20,000	3,951	3,951	0.000	*	0.000	

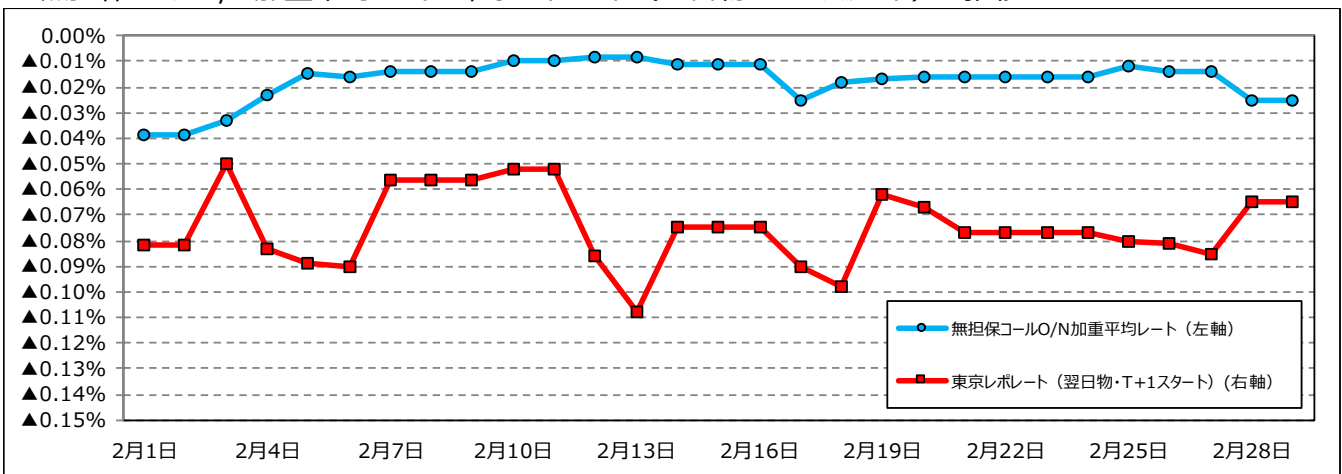
● 按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回り（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差、※1のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.08%を下限とした。※2のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下限とした。
● 上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して採納した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が繰る。

● 国庫短期証券の入札結果

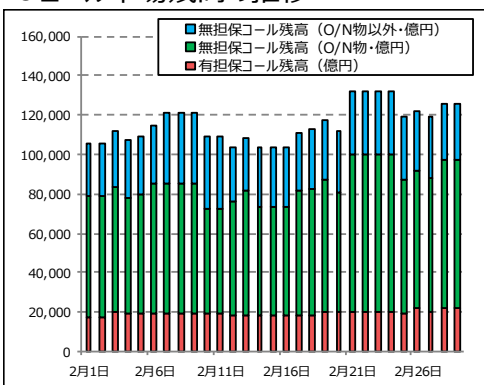
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第Ⅰ非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
970	2021/2/5	2021/2/8	2021/5/17	66,999.2	55,637.2	207,760.0	100.0253	-0.0942%	100.0245	-0.0912%	30.2901%	11,362.0
971	2021/2/9	2021/2/10	2021/8/10	33,999.5	27,716.5	126,380.0	100.0520	-0.1048%	100.0510	-0.1027%	22.9064%	6,283.0
972	2021/2/12	2021/2/15	2021/5/24	66,998.9	54,625.9	201,942.8	100.0263	-0.0979%	100.0255	-0.0949%	25.8983%	12,373.0
973	2021/2/18	2021/2/22	2022/2/21	34,999.4	28,536.4	119,079.0	100.1220	-0.1221%	100.1220	-0.1221%	96.2593%	6,463.0
974	2021/2/19	2021/2/22	2021/5/31	66,999.0	54,619.0	202,178.6	100.0274	-0.1020%	100.0265	-0.0986%	18.2814%	12,380.0
975	2021/2/24	2021/2/25	2021/8/25	33,999.2	27,716.2	123,889.8	100.0540	-0.1088%	100.0530	-0.1068%	28.2398%	6,283.0

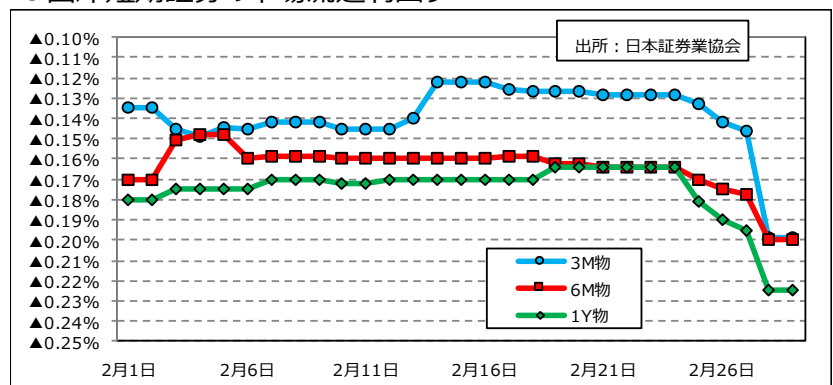
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-2,268	-1,346	1,158,089	1,091,035
財政等要因		-142,703	-96,328		
	一般財政	26,389	5,114		
	国債（1年超）	-117,627	-87,512		
	発行	-122,999	-104,232		
	償還	5,372	16,720		
	国庫短期証券	-58,620	-18,839		
	発行	-371,143	-222,701		
	償還	312,523	203,862		
	外為	-383	5,001		
	その他	7,538	-92		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-144,971	-97,674		
金融調節		124,660	83,186		
	金融調節（除く貸出支援基金）	124,660	83,214		
	国債買入	75,890	51,961	5,047,843	4,797,640
	国庫短期証券買入	50,039	27,537	328,524	104,031
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	0	23	3,951	7,021
	うち固定金利方式	0	23	3,951	7,021
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	-2,618	-254	42,720	21,819
	社債等買入	4,331	363	73,447	33,042
	E T F 買入	1,336	3,605	357,058	288,719
	J - R E I T 買入	21	23	6,747	5,598
	被災地金融機関支援資金供給	0	0	3,160	0
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	0	0	1,622	4,066
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	0	0	542	1,379
	新型コロナ対応金融支援特別	-4,188	0	561,440	0
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	-149	-44	282	233
	米ドル資金供給用担保国債供給	-2	0	2	0
	貸出支援基金	0	-28	590,630	475,120
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	54,775	64,779
	貸出増加支援資金供給	0	-28	535,855	410,341
当座預金		-20,311	-14,488	4,938,695	4,018,410
	準備預金	-28,776	-15,637	4,326,069	3,494,764
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			2	1
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			23,440	24,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	49,908	50,422	47,450	37,605	△ 2,458	△ 12,817	10,359
租税	44,350	43,012	6,651	8,249	△ 37,699	△ 34,763	△ 2,936
税外収入	1,253	1,663	-	-	△ 1,253	△ 1,663	410
社会保障費	-	-	12,920	8,082	12,920	8,082	4,838
地方交付税交付金	4,305	5,747	6,086	8,251	1,781	2,504	△ 723
防衛関係費	-	-	3,360	3,324	3,360	3,324	36
公共事業費	-	-	2,772	2,585	2,772	2,585	187
義務教育費	-	-	933	933	933	933	△ 1
その他支払	-	-	14,729	6,181	14,729	6,181	8,548
特別会計等	86,334	84,459	115,910	107,698	29,576	23,239	6,337
財政投融资	6,772	4,981	9,663	4,346	2,891	△ 635	3,526
外国為替資金	8,918	3,835	8,535	8,835	△ 383	5,000	△ 5,383
保険	66,291	72,808	91,353	87,977	25,062	15,168	9,894
地震再保険	54	141	4	4	△ 50	△ 137	87
年金	60,016	66,582	86,007	85,179	25,991	18,598	7,394
労働保険	6,221	6,086	5,341	2,794	△ 879	△ 3,292	2,413
その他	4,354	2,835	6,360	6,540	2,006	3,705	△ 1,699
食料安定供給	164	244	352	514	189	271	△ 82
エネルギー対策	1,288	1,291	521	334	△ 767	△ 957	189
国債整理基金	-	2	3	2	3	0	3
特許	113	98	83	101	△ 30	4	△ 34
自動車安全	104	267	103	161	△ 1	△ 106	105
東日本大震災復興	6	102	895	1,455	889	1,353	△ 463
預託金	1,707	1	110	128	△ 1,598	127	△ 1,725
保管金	482	396	497	336	15	△ 60	75
供託金	90	95	124	101	34	6	28
公債利子支払資金	55	54	55	57	0	3	△ 3
沖縄振興開発金融公庫	36	67	86	57	50	△ 10	60
その他	309	218	3,532	3,292	3,222	3,074	148
一般財政（一般会計＋特別会計等）	136,242	134,881	163,360	145,304	27,118	10,422	16,696

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2021年3月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

3月の資金需給は、銀行券要因▲0.2兆円、財政等要因+7.2兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として22日の国債の大量償還・利払い、年度末諸払い、財政融資資金、特別交付金の支給があった一方で、揚げ要因として3日に年金保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、12日に源泉所得税揚げ、月初と月末の財政融資資金回収などの要因があった。前年は新型コロナウイルスの世界的感染拡大によって各種の金融調節が行われたことで、金融調節が日銀当座預金を大きく減少させたものの（国債売現先オペ・米ドル資金供給用担保供給オペ）、今年はそれらの要因がなくなり、新型コロナオペへの応札が大量に見られたこともあって、日銀当座預金は大きく増加した。月末の日銀当座預金残高は522.6兆円となった。

2月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールO/N物の加重平均レートが日を追うごとに上昇する展開となった。マクロ加算残高に余裕がある先のビッドが強く、月初こそ▲0.02%台となったものの、その後は▲0.01%台前半での推移が続いた。3月の積み期間前半に当たる16日以降もビッドが強く、▲0.01%台での推移が続いた。月末の31日は調達を見送る先が見られ、ビッドサイドが減少したため、▲0.044%と大幅に低下した。

金融政策決定会合は、3月18日～3月19日に開催された。「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」が行われ、「貸出促進付利制度」の創設や「連続指値オペ制度」の導入等が決定された。これにあわせて「政策金利残高の実際と完全裁定後の乖離縮小のための調整」が行われることとなった。短期金融市場のレートに影響が現れてくるのは、8月の積み期間以降と想定される。

●CP市場

昨年（2020年）は新型コロナウイルスへの対応から、企業の予防的調達姿勢が強まったため、市場残高が前年同月比で5兆円近くの増加となるなど、例年とは異なる動きが見られた。今年は例年通り、有利子負債の削減といった季節的要因が強く出たことで、3月末の市場残高は19兆6,775億円となり、前年同月比（▲12,493億円）・前月比（▲50,415億円）のいずれにおいても減少した。月中は概ね23～25兆円程度での推移であった。発行レートは、新型コロナオペへの担保需要等を背景に買い意欲が強く、期内・期越えを問わず、殆どの銘柄がマイナス圏での発行となった。一部の銘柄では特に強い買いも見られた。

CP等買入オペは、15日（6,000億円・応札下限レート▲0.09%）・26日（4,000億円・同▲0.09%）で実施された。9日は平均レート▲0.027%・按分レート▲0.045%と前回（平均▲0.031%・按分▲0.036%）比で平均は上昇し、按分は低下した。応札額が6,507億円と未達寸前であったものの、期内物の売りニーズからか、結果は落ち着いたものとなった。26日は、事前予定の6,000億円から2,000億円減額され、4,000億円でオフアールされた。オフアール額が減額されたことで、応札額が積み上がらない展開が予想されたためか、結果は按分▲0.044%・平均▲0.064%と15日より平均・按分レート共に低下した。

●短国市場

3月の短国市場は、月初は年初からの金利低下に一服感が出たことで、若干軟調に推移した。しかし、月末の担保需要や新型コロナオペへの担保需要、日銀の点検内容への警戒感からか、月半ばは堅調な展開が続いた。月後半にかけては、担保需要が一服したことや、決定会合を通過したこと、在庫の余剰感がオペ結果から窺われたことで、レート水準が上昇する展開となった。

短国買入オペは、月間を通して75,031億円程度の買い入れが実施され、3月の償還額（61,461億円）を上回った。3月末の買入残高は34兆1,774億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、3月中は3M物が17,535億円程度、6M物が38,092億円程度、1Y物が19,404億円程度買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は、金融政策決定会合後の3月19日に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアール金額を決定する。当面は、1回当たりのオフアール金額を、5,000億円～3兆円程度をめどとして、買入れを実施する」と発表された。2020年4月27日以来、買入れ方針は発表されていなかった。前回と文面は全く同じであり、買入れ方針に特に変更は無いと考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/3/2	国庫短期証券買入	2021/3/3		15,000	43,997	15,003	0.002		0.003	43.0
2021/3/9	共通担保資金供給・全(固定)	2021/3/10	2021/3/24	20,000	3,551	3,551	0.000	*	0.000	
2021/3/11	国庫短期証券買入	2021/3/12		20,000	40,537	20,005	0.001		0.002	18.2
2021/3/15	C P 等買入	2021/3/18		6,000	6,507	5,997	-0.045※		-0.027	87.5
2021/3/16	国庫短期証券買入	2021/3/17		10,000	28,681	10,004	0.002		0.002	61.0
2021/3/22	国庫短期証券買入	2021/3/23		15,000	54,992	15,009	0.003		0.005	37.4
2021/3/23	共通担保資金供給・全(固定)	2021/3/24	2021/4/7	20,000	4,851	4,851	0.000	*	0.000	
2021/3/26	C P 等買入	2021/3/31		4,000	5,879	3,996	-0.064※		-0.044	62.5
2021/3/30	国庫短期証券買入	2021/3/31		15,000	48,491	15,010	0.004		0.004	94.0

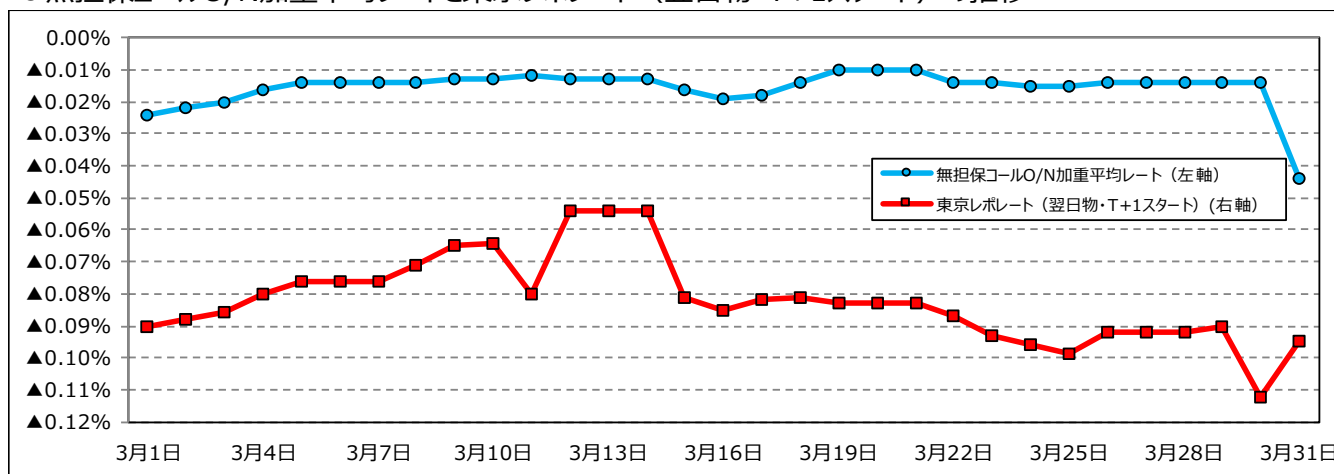
● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回り（価格）較差のうち、*のないものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差、※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下限とした。
● 上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）に組み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

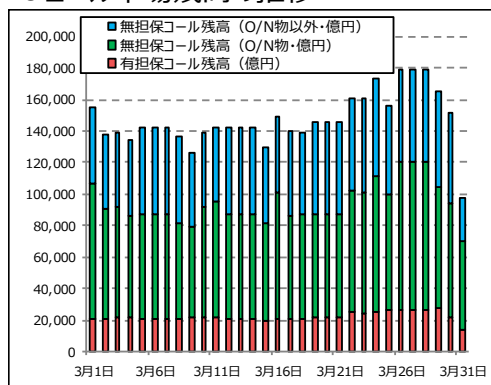
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
977	2021/3/5	2021/3/8	2021/6/14	66,999.2	54,619.2	172,512.2	100.0278	-0.1035%	100.0270	-0.1005%	85.6856%	12,380.0
978	2021/3/9	2021/3/10	2021/9/10	33,999.4	27,716.4	138,939.0	100.0540	-0.1070%	100.0520	-0.1030%	57.8540%	6,283.0
979	2021/3/12	2021/3/15	2021/6/21	66,999.5	54,614.5	178,980.4	100.0259	-0.0964%	100.0250	-0.0930%	6.4259%	12,385.0
980	2021/3/17	2021/3/22	2022/3/22	34,999.8	28,536.8	98,021.0	100.1300	-0.1298%	100.1290	-0.1288%	56.6320%	6,463.0
981	2021/3/18	2021/3/22	2021/6/28	66,999.6	54,753.6	179,586.3	100.0271	-0.1009%	100.0265	-0.0986%	50.3051%	12,246.0
982	2021/3/24	2021/3/25	2021/9/27	33,999.6	27,788.6	106,658.0	100.0570	-0.1117%	100.0560	-0.1098%	98.2904%	6,211.0
983	2021/3/26	2021/3/29	2021/7/5	66,999.3	54,748.3	157,674.0	100.0266	-0.0990%	100.0250	-0.0930%	51.4948%	12,251.0

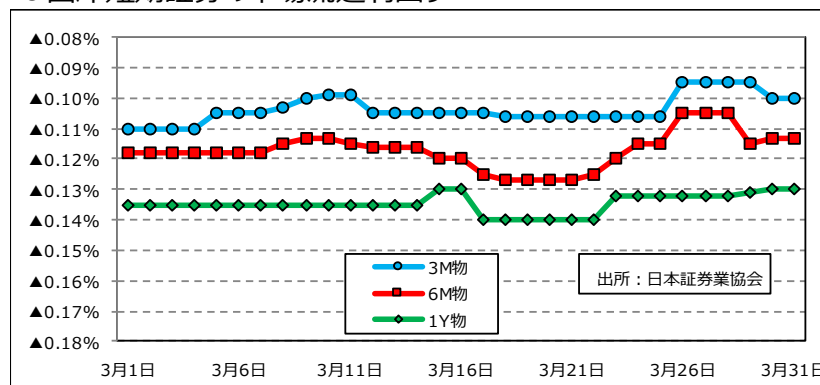
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-2,027	-5,130	1,160,116	1,096,165
財政等要因	71,784	23,415		
一般財政	156,005	97,460		
国債（1年超）	-37,290	-93		
発行	-125,126	-101,687		
償還	87,836	101,594		
国庫短期証券	-35,135	-39,184		
発行	-438,170	-282,208		
償還	403,035	243,024		
外為	-1,744	-8,583		
その他	-10,052	-26,185		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	69,757	18,285		
金融調節	217,251	-84,135		
金融調節（除く貸出支援基金）	207,917	-100,618		
国債買入	61,247	76,807	4,957,770	4,735,414
国庫短期証券買入	75,076	12,514	342,109	101,854
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	-40,107	0	40,107
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	900	5,249	4,851	12,270
うち固定金利方式	900	5,249	4,851	12,270
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-13,953	3,700	28,767	25,519
社債等買入	1,728	-656	75,175	32,386
E T F 買入	1,738	8,470	358,796	297,189
J - R E I T 買入	21	260	6,768	5,858
被災地金融機関支援資金供給	0	0	3,160	0
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	0	0	1,622	4,066
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	0	0	542	1,379
新型コロナ企業金融支援特別	86,824	33,968	648,264	33,968
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-5,666	-8,376	5,948	8,609
米ドル資金供給用担保国債供給	2	-192,447	0	192,447
貸出支援基金	9,334	16,483	599,964	491,603
成長基盤強化支援資金供給	2,646	-1,314	57,421	63,465
貸出増加支援資金供給	6,688	17,797	542,543	428,138
当座預金	287,008	-65,850	5,225,703	3,952,560
準備預金	307,873	-51,033	4,633,942	3,443,731
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	174,707
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		21,821	24,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	73,730	67,420	208,840	127,132	135,110	59,712	75,398
租税	68,973	63,124	23,048	22,832	△ 45,925	△ 40,291	△ 5,634
税外収入	4,490	3,924	-	-	△ 4,490	△ 3,924	△ 566
社会保障費	-	-	46,587	24,424	46,587	24,424	22,163
地方交付税交付金	267	372	10,107	13,693	9,840	13,321	△ 3,481
防衛関係費	-	-	9,338	7,645	9,338	7,645	1,693
公共事業費	-	-	38,954	35,388	38,954	35,388	3,566
義務教育費	-	-	994	1,017	994	1,017	△ 24
その他支払	-	-	79,812	22,133	79,812	22,133	57,679
特別会計等	104,111	95,136	131,684	128,357	27,573	33,221	△ 5,648
財政投融资	34,425	36,619	56,587	54,674	22,162	18,055	4,107
外国為替資金	10,235	16,718	8,495	8,136	△ 1,740	△ 8,582	6,843
保険	49,939	37,500	33,887	30,060	△ 16,052	△ 7,441	△ 8,612
地震再保険	56	145	3	2	△ 53	△ 142	90
年金	49,690	37,205	28,565	27,541	△ 21,125	△ 9,664	△ 11,461
労働保険	194	150	5,319	2,516	5,125	2,366	2,759
その他	9,512	4,298	32,714	35,487	23,203	31,189	△ 7,986
食料安定供給	452	393	1,011	957	559	565	△ 6
エネルギー対策	355	52	2,604	3,199	2,249	3,147	△ 899
国債整理基金	0	0	8	36	8	35	△ 28
特許	116	103	107	85	△ 9	△ 18	9
自動車安全	268	491	436	449	169	△ 42	211
東日本大震災復興	2,526	1,388	4,045	4,436	1,519	3,048	△ 1,529
預託金	1	1	109	126	108	125	△ 17
保管金	590	390	660	451	69	62	8
供託金	247	797	143	129	△ 104	△ 669	564
公債利子支払資金	69	83	14,874	15,520	14,805	15,437	△ 632
沖縄振興開発金融公庫	158	154	213	266	56	112	△ 56
その他	4,730	446	8,504	9,833	3,774	9,387	△ 5,613
一般財政（一般会計＋特別会計等）	177,841	162,556	340,524	255,489	162,683	92,933	69,750

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2021年4月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

4月の資金需給は、銀行券要因▲1.3兆円、財政等要因▲2.0兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として出納整理期間に伴う払い、2日に普通交付税、15日に年金定時払いがあった一方で、揚げ要因として国債・短国の発行超過、2日に年金保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、14日に源泉所得税揚げなどの要因があり、揚げ超となった。その他、申告所得税振替分揚げ（当座預金減少要因）は期限が延長された。4月の日銀当座預金は520.0兆円程度から始まった。月初の税・保険料揚げ、2Y・10Yの発行などで減少したものの、15日には年金定時払い、月末付近には出納整理期間に伴う払いや新型コロナ対策にかかる払いが行われたことで、月末30日の日銀当座預金残高は533.0兆円まで増加した。また、連休前には銀行券の発行が連日行われた。

3月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、新型コロナオペを活用した地銀業態の積極的な資金調達姿勢が続いていることで、無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.01%台前半と高い水準での推移が続いた。4月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が20.5%に増加（3月は15.5%）したこともあり、レートが低下することもなく、▲0.01%台前半と高い水準での推移が続いた。月末の30日は、調達を見送る先が見られ、ビッドサイドが減少したことや、連休中の積みペースを考慮して調度を絞る動きも出たことで、▲0.017%に低下した。

4月26日～4月27日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

●CP市場

4月のCP市場残高は、例年通り3月末の有利子負債削減からの残高回復の動きが出たことで、月末の発行残高は23兆2,352億円となった（前月比+39,313億円・前年同月比+3,736億円）。前年は、緊急事態宣言に対応した予防的な調達と見られる発行が連日行われたことで、3月下旬から発行残高が急速に増加する動きが見られており、ほぼ全ての業態で発行残高が増加した。今年は、状況が落ち着いたことで、残高を減少させている業態が見られているものの、発行環境が非常に良いことで残高を増加させている業態もあり、前年に比べて残高は若干増加した。発行レートは、日本銀行がCP等買入オペのオファー額を減少させているものの、新型コロナオペの存在により、マイナス圏での推移が続いている。

CP等買入オペは、13日（4,000億円）、26日（4,000億円）で実施された。オファー額が減少している中、発行残高が順調に増加していることで、入替ニーズが若干目立っており、26日（平均▲0.017%・按分▲0.024%）は13日（平均▲0.021%・按分▲0.029%）に比べて平均・按分レート共に上昇した。

●短国市場

4月の短国市場は、月上旬は全体的な需給の悪さが意識され、入札も軟調な展開が続いた。3M物は▲0.09%近辺・6M物は▲0.10%近辺での出合いが見られた。月中旬には短国買入オペが減額され、入札も堅調となったことで、需給改善が意識され始めるようになった。月下旬には、短国買入オペが更に減額されたものの、入札が順調に消化されていったことで、需給の持ち直しが意識されるようになった。3M物は▲0.105%近辺・6M物は▲0.110%近辺での出合いが見られた。月間を通してみると、GCREボレートの低下や、担保需要の強さ、3M物の発行減額（67,000→65,000億円）等の要因が需給改善に寄与したと考えられる。

短国買入オペは、月間を通して45,018億円程度の買い入れが実施され、4月の償還額（55,007億円）を下回った。4月末の買入残高は33兆1,785億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、4月中は3M物が15,816億円程度、6M物が20,914億円程度、1Y物が8,288億円程度、買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。2021年3月19日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する。当面は、1回当たりのオファー金額を、5,000億円～3兆円程度をめどとして、買入れを実施する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/4/6	国庫短期証券買入	2021/4/7		20,000	63,731	20,007	0.005		0.006	38.5
2021/4/6	共通担保資金供給・全(固定)	2021/4/7	2021/4/21	20,000	1,701	1,701	0.000	*	0.000	
2021/4/13	国庫短期証券買入	2021/4/14		10,000	31,884	10,004	0.003		0.004	91.9
2021/4/13	C P等買入	2021/4/16		4,000	8,189	4,000	-0.029※1		-0.021	33.3
2021/4/20	共通担保資金供給・全(固定)	2021/4/21	2021/5/12	20,000	3,431	3,431	0.000	*	0.000	
2021/4/21	国庫短期証券買入	2021/4/22		7,500	30,936	7,502	0.005		0.005	79.3
2021/4/26	C P等買入	2021/4/30		4,000	9,490	3,985	-0.024※2		-0.017	41.0
2021/4/28	国庫短期証券買入	2021/4/30		7,500	30,181	7,505	0.003		0.005	4.4

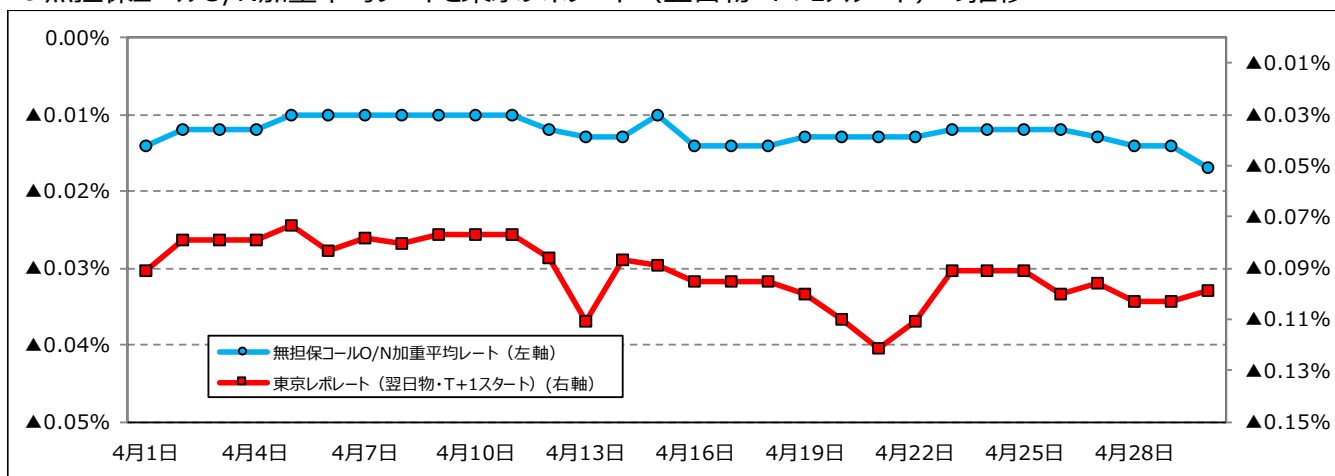
●按分・全取レートのうち、*のはいものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回り（価格）較差のうち、*のはいものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差、※1のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.09%を下回した。※2のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下回した。
●上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

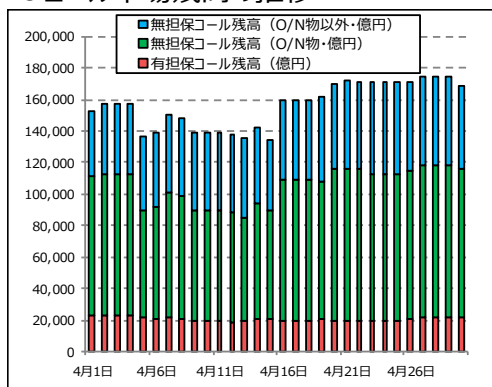
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
984	2021/4/2	2021/4/5	2021/7/12	66,999.4	54,619.4	168,732.0	100.0250	-0.0930%	100.0240	-0.0893%	47.1065%	12,380.0
985	2021/4/8	2021/4/12	2021/10/11	33,999.3	27,716.3	137,501.0	100.0480	-0.0962%	100.0480	-0.0962%	61.0235%	6,283.0
986	2021/4/9	2021/4/12	2021/7/19	64,999.2	52,982.2	202,681.7	100.0254	-0.0945%	100.0250	-0.0930%	77.2783%	12,017.0
987	2021/4/16	2021/4/19	2021/7/26	64,999.0	52,982.0	218,997.0	100.0266	-0.0990%	100.0260	-0.0968%	23.4893%	12,017.0
988	2021/4/19	2021/4/20	2022/4/20	34,999.6	28,606.6	106,320.0	100.1270	-0.1268%	100.1260	-0.1258%	80.1260%	6,393.0
989	2021/4/22	2021/4/26	2021/10/25	33,999.4	27,716.4	147,278.0	100.0550	-0.1102%	100.0540	-0.1082%	34.8783%	6,283.0
990	2021/4/23	2021/4/26	2021/8/2	64,999.3	53,012.3	226,150.0	100.0278	-0.1035%	100.0275	-0.1023%	67.8670%	11,987.0

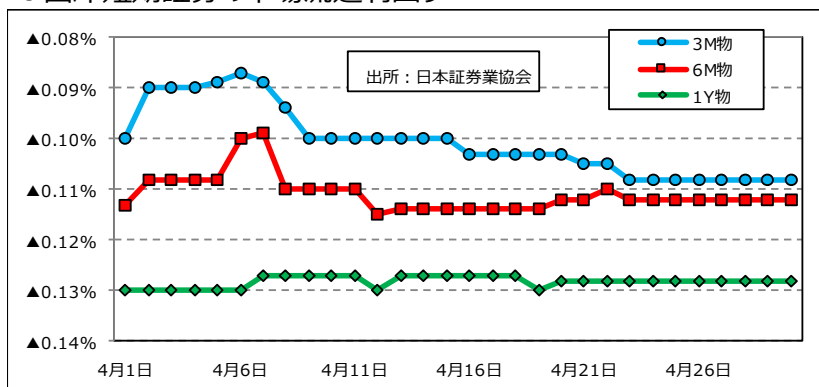
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-13,460	-23,942	1,173,577	1,120,107
財政等要因		-19,524	30,819		
	一般財政	129,737	123,865		
	国債（1年超）	-115,325	-86,335		
	発行	-121,655	-98,749		
	償還	6,330	12,414		
	国庫短期証券	-45,154	-44,957		
	発行	-365,143	-256,718		
	償還	319,989	211,761		
	外為	334	359		
	その他	10,884	37,887		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-32,984	6,877		
金融調節		137,897	162,542		
	金融調節（除く貸出支援基金）	137,897	162,542		
	国債買入	66,243	63,471	5,007,069	4,789,601
	国庫短期証券買入	45,037	17,521	332,115	115,533
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	40,107	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-1,420	1,101	3,431	13,371
	うち固定金利方式	-1,420	1,101	3,431	13,371
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	197	7,086	28,964	32,605
	社債等買入	820	1,718	75,995	34,104
	E T F 買入	1,853	14,914	360,649	312,103
	J - R E I T 買入	0	260	6,768	6,118
	被災地金融機関支援資金供給	1,268	0	4,428	0
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-1,068	0	554	4,066
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-200	0	342	1,379
	新型コロナ企業金融支援特別	19,633	5,806	667,897	39,774
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	5,534	6,652	414	1,957
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	3,906	0	188,541
	貸出支援基金	0	0	599,964	491,603
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	57,421	63,465
	貸出増加支援資金供給	0	0	542,543	428,138
当座預金		104,913	169,419	5,330,616	4,121,979
	準備預金	31,332	76,596	4,665,274	3,520,327
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	220,334
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			21,821	24,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	70,609	66,633	146,595	130,909	75,987	64,276	11,711
租税	57,636	52,826	15,722	13,264	△ 41,914	△ 39,562	△ 2,352
税外収入	12,575	13,386	-	-	△ 12,575	△ 13,386	812
社会保障費	-	-	32,056	27,946	32,056	27,946	4,111
地方交付税交付金	398	421	42,054	39,753	41,656	39,332	2,324
防衛関係費	-	-	7,408	7,374	7,408	7,374	34
公共事業費	-	-	17,928	15,245	17,928	15,245	2,684
義務教育費	-	-	923	929	923	929	△ 6
その他支払	-	-	30,503	26,399	30,503	26,399	4,104
特別会計等	57,271	63,103	111,024	124,757	53,752	61,654	△ 7,902
財政投融资	5,959	5,346	2,275	11,740	△ 3,684	6,394	△ 10,078
外国為替資金	7,013	15,262	7,347	15,620	334	359	△ 24
保険	39,594	39,292	88,504	85,265	48,910	45,973	2,937
地震再保険	73	303	3	3	△ 70	△ 300	230
年金	39,327	38,801	82,614	81,821	43,287	43,020	267
労働保険	194	188	5,888	3,441	5,694	3,254	2,440
その他	4,705	3,204	12,897	12,132	8,192	8,928	△ 737
食料安定供給	245	243	234	192	△ 11	△ 51	40
エネルギー対策	211	460	2,532	2,356	2,321	1,896	425
国債整理基金	-	-	27	49	27	49	△ 22
特許	104	100	327	316	223	216	7
自動車安全	111	84	1,011	1,694	901	1,610	△ 709
東日本大震災復興	1,124	1,085	3,633	2,253	2,509	1,168	1,341
預託金	202	3	122	139	△ 80	136	△ 216
保管金	498	300	487	287	△ 11	△ 13	1
供託金	206	506	82	584	△ 124	78	△ 202
公債利子支払資金	25	22	25	27	△ 0	5	△ 5
沖縄振興開発金融公庫	52	77	78	410	26	332	△ 306
その他	1,927	323	4,339	3,825	2,412	3,502	△ 1,090
一般財政（一般会計＋特別会計等）	127,880	129,736	257,619	255,666	129,739	125,930	3,809

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2021年5月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

5月の資金需給は、銀行券要因1.4兆円、財政等要因▲15.1兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として24日に財投機関向け貸付、26日に地方公共団体への貸付、月後半に児童手当の払い込みがあった。その一方で、揚げ要因として国債・短国の発行大幅超過、7日に年金保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、12日に源泉所得税揚げ、そのほかコロナ対応に伴う消費税振替分などの要因があった。

5月6日の日銀当座預金は530兆円程度から始まった。月初の税・保険料揚げ、2Y・10Y発行などで520兆円台後半まで減少し、その後は各種の買入オペと短国・国債の発行が相殺しあう展開が続いた。月下旬には各種の財政の払いや、新型コロナオペによって当座預金が増加し、月末31日の日銀当座預金残高は529.9兆円となった。

4月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、新型コロナオペを活用した地銀業態の積極的な資金調達姿勢が続いていることで、無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.01%台前半と高い水準での推移が続いた。5月の積み期間前半に当たる16日以降も、月前半と同様の状況が続いた。しかし、月終盤に地方貸しや新型コロナ関係の払いが連続で行われると、地銀の一部には出しに回る所も見られるようになり、▲0.02%台に低下した。月末31日は、レート低下の流れを受ける中、ビッドサイドが減少したこともあって、▲0.034%まで低下した。

●CP市場

5月のCP市場残高は、概ね23兆円台後半から24兆円前後での推移となった。月末にかけて配当・賞与・納税などの資金ニーズが多少出てきたことで、幅広い業態からの発行が見られた。この流れを受け、5月末の発行残高は24兆2,299億円（前月比+6,210億円、前年同月比▲581億円）と前月から多少増加した。前年同月比は、残高だけを見ればほぼ横ばいとなったものの、内訳を見ると、リース・陸運・卸売といった業態が大幅に増加している一方で、大半の業種は残高が減少しており、構成には大きな変化が見られている。発行レートは、CP等買入オペのオフアール額が3月後半から減額されていることもあり、全体的に見ればレートは上昇傾向となっていた。

CP等買入オペは、14日・26日（それぞれ4,000億円）で実施された。発行残高が増加する中、玉の入替ニーズが一定程度あると見られ、平均・按分レートは共に上昇となった。買入減額の影響が目立ってきている。

●短国市場

5月の短国市場は、月半ばまで閑散な状態が続いた。GCレートが上昇していることもあってか、3M物は▲0.105～▲0.100%と先月に比べてやや軟調に推移した。6M物は▲0.12～▲0.105%程度、1Y物は▲0.12%程度での推移と、概ね先月と横ばいであった。21日の3M物入札が順調な結果となると、その後はショートカバーからか▲0.135%の出会いが見られた。1Y物もオペ見合いからか▲0.130%程度での出会いが見られる中、26日の短国買入オペでは直近の3M物と1Y物が買入対象から外された。オペ結果は、業者の在庫調整が一巡したと捉える事が出来る結果となった。月間全体を俯瞰してみると、3M物の発行減額（65,000億円→63,000億円）が継続、担保需要の底堅さ、といったレート低下要因を、短国買入オペの減額が相殺することで、（局所的にはレートが低下したものの）全体的に見れば横ばいの展開が続いていた。

短国買入オペは、月間を通して25,009億円の買入が行われた。5月末の残高は31兆2,184億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、5月中は3M物が17億円程度、6M物が17,381億円程度、1Y物が7,611億円程度、買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。2021年3月19日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアール金額を決定する。当面は、1回当たりのオフアール金額を、5,000億円～3兆円程度をめどとして、買入れを実施する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/5/11	国庫短期証券買入	2021/5/12		10,000	30,080	10,003	0.003		0.003	95.1
2021/5/11	共通担保資金供給・全(固定)	2021/5/12	2021/5/26	20,000	2,871	2,871	0.000	*	0.000	
2021/5/14	C P等買入	2021/5/19		4,000	11,340	3,990	-0.014※		-0.011	74.5
2021/5/18	国庫短期証券買入	2021/5/19		10,000	26,576	10,002	0.006		0.006	90.6
2021/5/25	共通担保資金供給・全(固定)	2021/5/26	2021/6/9	20,000	3,351	3,351	0.000	*	0.000	
2021/5/26	国庫短期証券買入	2021/5/27		5,000	15,338	5,004	-0.003		-0.001	9.4
2021/5/26	C P等買入	2021/5/31		4,000	9,656	3,975	-0.010※		-0.006	24.7

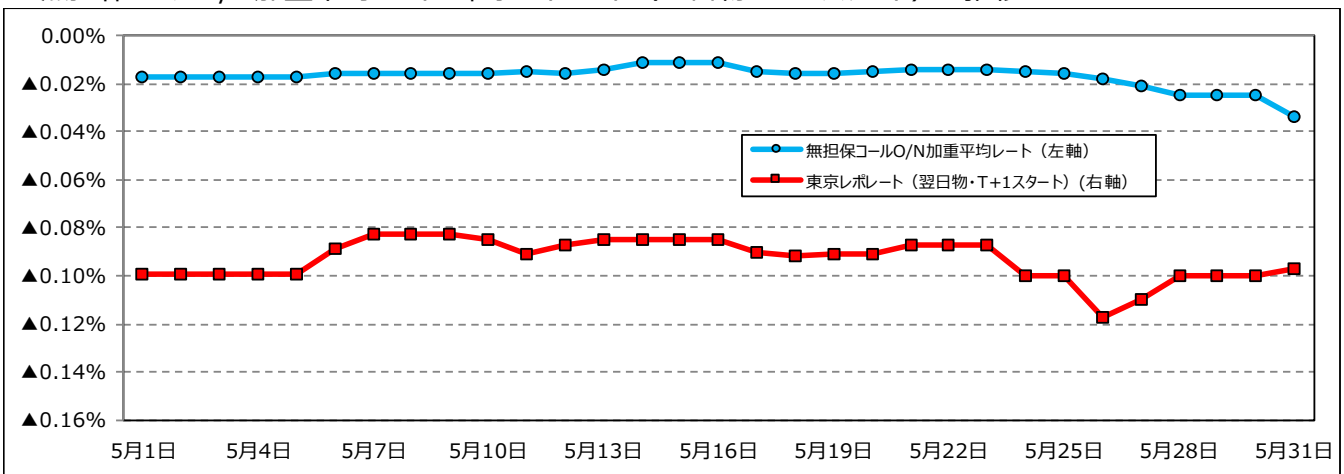
● 按分・全取レートのうち、*の記号は按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回り（価格）較差のうち、*の記号は按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差、*のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下回した。
● 上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

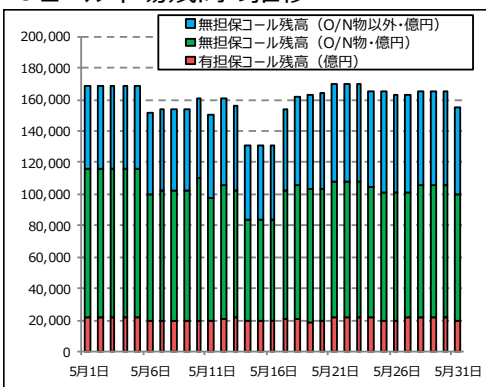
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第I非価格 競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
991	2021/5/6	2021/5/10	2021/11/10	33,999.7	27,720.7	95,857.0	100.0550	-0.1090%	100.0530	-0.1050%	31.1050%	6,279.0
992	2021/5/7	2021/5/10	2021/8/10	64,999.2	53,088.2	176,916.0	100.0263	-0.1043%	100.0255	-0.1011%	56.7777%	11,911.0
993	2021/5/14	2021/5/17	2021/8/16	64,999.1	53,078.1	211,777.9	100.0249	-0.0998%	100.0245	-0.0982%	76.6471%	11,921.0
994	2021/5/19	2021/5/20	2022/5/20	34,999.3	28,674.3	98,824.0	100.1220	-0.1218%	100.1200	-0.1198%	98.7853%	6,325.0
995	2021/5/21	2021/5/24	2021/8/23	62,999.5	51,438.5	242,016.5	100.0261	-0.1046%	100.0260	-0.1042%	86.2636%	11,561.0
996	2021/5/24	2021/5/25	2021/11/25	33,999.0	27,772.0	131,645.0	100.0550	-0.1090%	100.0540	-0.1070%	41.9996%	6,227.0
997	2021/5/28	2021/5/31	2021/8/30	62,999.3	51,438.3	182,204.0	100.0280	-0.1122%	100.0265	-0.1062%	17.6715%	11,561.0

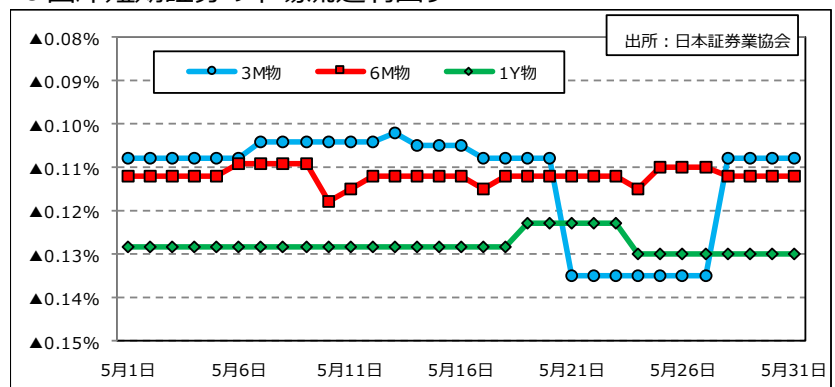
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		13,933	6,571	1,159,643	1,113,536
財政等要因		-150,527	-85,634		
	一般財政	-2,538	120,702		
	国債（1年超）	-111,684	-80,471		
	発行	-125,646	-99,114		
	償還	13,962	18,643		
	国庫短期証券	-34,758	-143,242		
	発行	-359,143	-348,743		
	償還	324,385	205,501		
	外為	-391	3,312		
	その他	-1,156	14,065		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-136,594	-79,063		
金融調節		105,633	228,479		
	金融調節（除く貸出支援基金）	105,633	228,479		
	国債買入	60,883	55,236	5,051,194	4,828,271
	国庫短期証券買入	25,023	50,046	312,489	151,473
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-80	-9,410	3,351	3,961
	うち固定金利方式	-80	-9,410	3,351	3,961
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	-1,104	8,061	27,860	40,666
	社債等買入	1,777	4,362	77,772	38,466
	E T F 買入	701	10,409	361,350	322,512
	J - R E I T 買入	0	100	6,768	6,218
	被災地金融機関支援資金供給	300	0	4,728	0
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-60	60	494	4,126
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-300	0	42	1,379
	新型コロナ企業金融支援特別	18,102	104,131	685,999	143,905
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	391	1,894	23	63
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	3,590	0	184,951
	貸出支援基金	0	0	599,964	491,603
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	57,421	63,465
	貸出増加支援資金供給	0	0	542,543	428,138
当座預金		-30,961	149,416	5,299,655	4,271,395
準備預金		-38,500	161,608	4,626,774	3,681,935
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	223,298
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			21,821	24,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	72,786	75,485	77,881	182,195	5,095	106,711	△ 101,616
租税	68,249	70,914	12,621	11,821	△ 55,628	△ 59,093	3,465
税外収入	3,934	4,012	-	-	△ 3,934	△ 4,012	78
社会保障費	-	-	26,828	22,315	26,828	22,315	4,512
地方交付税交付金	603	560	1,184	1,221	581	661	△ 80
防衛関係費	-	-	1,816	2,223	1,816	2,223	△ 407
公共事業費	-	-	1,096	836	1,096	836	260
義務教育費	-	-	923	929	923	929	△ 6
その他支払	-	-	33,414	142,851	33,414	142,851	△ 109,437
特別会計等	59,455	47,520	51,895	87,238	△ 7,560	39,717	△ 47,277
財政投融资	13,572	4,645	16,487	54,647	2,914	50,001	△ 47,087
外国為替資金	6,892	3,295	6,500	7,074	△ 391	3,779	△ 4,171
保険	36,545	35,762	23,476	21,376	△ 13,068	△ 14,386	1,318
地震再保険	49	-	5	2	△ 44	2	△ 46
年金	36,362	35,653	18,747	19,058	△ 17,615	△ 16,595	△ 1,020
労働保険	134	109	4,724	2,315	4,590	2,207	2,384
その他	2,446	3,818	5,432	4,141	2,986	323	2,663
食料安定供給	410	306	329	320	△ 81	14	△ 95
エネルギー対策	7	24	239	752	232	727	△ 496
国債整理基金	-	-	5	2	5	2	3
特許	110	115	77	36	△ 34	△ 79	45
自動車安全	62	2,457	158	129	96	△ 2,328	2,423
東日本大震災復興	119	16	359	166	240	150	90
預託金	0	0	112	130	111	130	△ 18
保管金	429	113	452	98	23	△ 15	38
供託金	900	474	70	72	△ 830	△ 402	△ 428
公債利子支払資金	51	40	313	318	262	279	△ 17
沖縄振興開発金融公庫	76	78	160	475	84	397	△ 313
その他	282	196	3,159	1,644	2,878	1,448	1,430
一般財政（一般会計＋特別会計等）	132,241	123,005	129,776	269,433	△ 2,465	146,428	△ 148,893

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2021年6月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

6月の資金需給は、銀行券要因▲0.6兆円、財政等要因▲3.3兆円程度となった。財政等要因は、払い要因としては、2日の普通交付税の払いや15日の年金定時払い、18日の保険料等交付金の支払い、21日の国債の大量償還・利払い、30日の機関向け貸付などがあつた。揚げ要因としては、2日の3月決算にかかる法人税・消費税揚げ、申告所得税揚げ（4月の延期分）以外に、国債・短国の発行大幅超過などがあつた。国庫短期証券は、昨年は新型コロナ対応のため大幅な発行超となり、強烈的な揚げ要因となったが、今年は新型コロナに関連する財政支出が漸減傾向にあるため、発行額が減少していることから、前年より揚げ幅が大きく縮小した。6月1日の日銀当座預金残高は、525.1兆円程度から始まった。月前半は、1日に2Y発行超過、3日に税・保険料揚げ、4日に10Y発行などがあつた事で、一時は520兆円前後まで減少する場面も見られた。月後半に入ると、長国・短国買入オペ、新型コロナオペといった各種オペ要因に加え、15日の年金定時払い、21日の国債大量償還・利払いといった当座預金増加要因が多く見られるようになり、月末30日の日銀当座預金残高は537.9兆円まで増加した。

5月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、新型コロナオペを活用した地銀業態の積極的な資金調達姿勢が続いていることで、無担保コールレートO/N加重平均レートは、月初は▲0.04%前後から始まり、15日の▲0.013%まで上昇し続けた。6月の積み期間前半に当たる16日以降は、年金定時払いや国債の大量償還・利払いを受けて当座預金が増加したこともあってか、▲0.03%前後での推移が続いた。月末30日はビッドが減少したことで、▲0.050%まで低下した。

6月17日～6月18日に開催された金融政策決定会合では、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の延長（2022年3月末まで）に加え、「CP等・社債等」の買入上限枠の延長（同）が決定された。また、「気候変動対応投融资をバックファイナンスする新たな資金供給の仕組み」を導入することが決定された。骨子素案は7月の金融政策決定会合で公表される予定である。

●CP市場

6月のCP市場残高は、概ね24兆円台での推移となった。四半期末の有利子負債削減が見られたため、6月末の発行残高は22兆4,265億円（前月比▲18,033億円、前年同月比▲11,675億円）と前月比・前年同月比共に減少となった。昨年は新型コロナ対応で発行残高が増加していたが、足元では落ち着きが見られており、前年同月比で発行残高は減少した。内訳を見ると、電力・陸運・卸売といった業態が増加している一方で、大半の業種は残高が減少している。発行レートは、発行残高の多い銘柄では浅いマイナス圏から0%程度での発行となった一方で、発行残高の少ない銘柄では深いマイナスでの発行も見られた。

CP等買入オペは、14日・25日（それぞれ5,000億円）で実施された。今月より「1先あたりの応札限度額を、原則としてオファー金額と同額とする」文言が外され、応札額の制限も予想されたものの、いずれも応札限度額は5,000億円とオファー額と同額となった。その影響もあってか、14日のオペの応札額は9,926億円程度と膨らみ、按分レート▲0.006%と前回の▲0.010%より更に上昇した。25日は、四半期で最後のオペにあたるため、レートがあらゆる程度低下する可能性も考えられたものの、按分落札レートは▲0.010%と前回から若干低下した程度となった。

●短国市場

6月の短国市場は、閑散な中、月前半はGCレートが上昇傾向となったことで、全体的に軟調な展開が続いた。1Y物が先月に続いて買入対象外とされる中、GCレートの上昇を受けて3M物は▲0.10%台後半から▲0.10%台前半に上昇し、6M物も同様に▲0.11%台前半から▲0.10%台半ばまで上昇していった。新しい積み期間に入ってからではGCレートが▲0.08%台で安定する中、3M物は▲0.10%前後に上昇した。セカンダリーで出合いが見られていなかった1Y物は、16日の1Y物の入札結果を受けてレート気配が切り上がり、概ね▲0.12～▲0.11%程度となった。21日に行われた短国買入オペではおよそ1か月ぶりに1Y物が対象となった。1Y物の在庫を抱えている先が多かったのか、オファー額は12,500億円に対して応札額49,582億円となるなど売却需要の強さが窺われる結果となった。29日に行われた短国買入オペもオファー額12,500億円に対して応札額42,489億円となるなど、引き続き売却需要の強さが示される結果となった。

短国買入オペは、月間を通して52,511億円の買入が行われた。6月末の残高は29兆5,893億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、6月中は3M物が4,664億円程度、6M物が17,665億円程度、1Y物が30,182億円程度、買い入れられていた。

6月29日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。2021年3月19日に発表された文章では買入金額のめど（5,000億円～3兆円程度）が記載されていたが、それが削られた形となった。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/6/1	国庫短期証券買入	2021/6/2		5,000	23,022	5,002	0.003		0.003	100.0
2021/6/8	国庫短期証券買入	2021/6/9		15,000	37,545	15,000	0.007	*	0.007	
2021/6/8	共通担保資金供給・全(固定)	2021/6/9	2021/6/23	20,000	3,351	3,351	0.000	*	0.000	
2021/6/14	国庫短期証券買入	2021/6/15		7,500	21,698	7,503	0.001		0.002	76.6
2021/6/14	C P 等買入	2021/6/17		5,000	9,926	4,991	-0.006※		-0.004	13.8
2021/6/21	国庫短期証券買入	2021/6/22		12,500	49,582	12,505	0.003		0.004	27.8
2021/6/22	共通担保資金供給・全(固定)	2021/6/23	2021/7/7	20,000	3,751	3,751	0.000	*	0.000	
2021/6/25	C P 等買入	2021/6/30		5,000	6,873	4,974	-0.010※		-0.004	93.7
2021/6/29	国庫短期証券買入	2021/6/30		12,500	42,489	12,501	0.004		0.004	100.0

● 按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差。※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

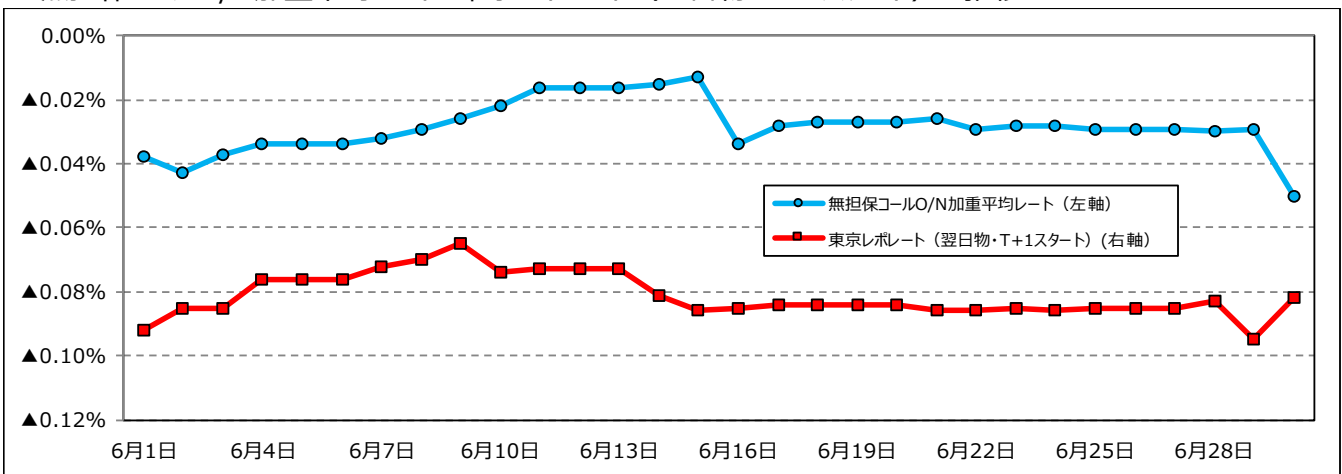
● 上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）に一致する。

● 国庫短期証券の入札結果

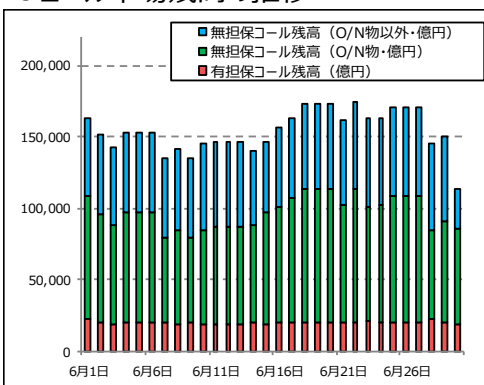
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第Ⅰ非価格 競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
998	2021/6/4	2021/6/7	2021/9/6	62,999.2	51,438.2	178,943.9	100.0254	-0.1018%	100.0245	-0.0982%	51.0946%	11,561.0
999	2021/6/9	2021/6/10	2021/12/10	33,999.3	27,762.3	113,760.0	100.0510	-0.1016%	100.0500	-0.0996%	92.3390%	6,237.0
1000	2021/6/11	2021/6/14	2021/9/13	59,999.1	48,989.1	184,729.5	100.0255	-0.1022%	100.0245	-0.0982%	6.5779%	11,010.0
1001	2021/6/15	2021/6/16	2021/12/16	33,999.2	27,762.2	129,494.0	100.0520	-0.1036%	100.0500	-0.0996%	10.7480%	6,237.0
1002	2021/6/16	2021/6/21	2022/6/20	34,998.7	28,574.7	85,857.0	100.1160	-0.1161%	100.1090	-0.1091%	30.1993%	6,424.0
1003	2021/6/17	2021/6/21	2021/9/21	59,999.0	48,984.0	176,567.3	100.0255	-0.1011%	100.0250	-0.0991%	33.0790%	11,015.0
1004	2021/6/25	2021/6/28	2021/9/27	59,998.9	49,023.9	182,884.3	100.0245	-0.0982%	100.0240	-0.0962%	54.3982%	10,975.0

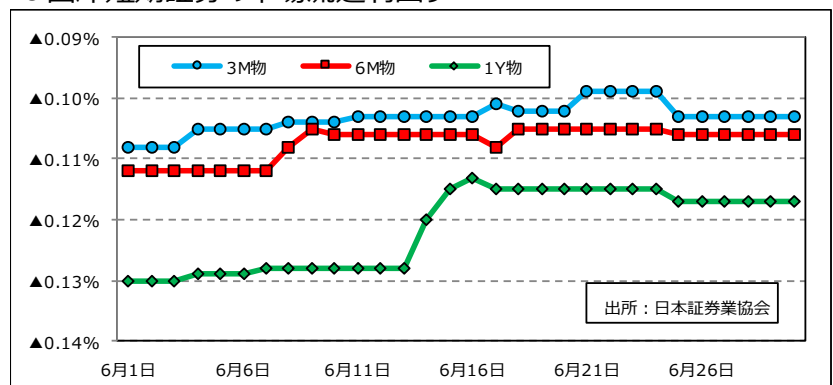
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-6,283	-19,243	1,165,926	1,132,779
財政等要因	-32,924	-141,212		
一般財政	45,603	125,102		
国債（1年超）	-50,030	-8,652		
発行	-117,854	-88,715		
償還	67,824	80,063		
国庫短期証券	-40,935	-271,541		
発行	-346,130	-538,233		
償還	305,195	266,692		
外為	-422	-2,395		
その他	12,860	16,274		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-39,207	-160,455		
金融調節	118,658	359,256		
金融調節（除く貸出支援基金）	120,811	347,686		
国債買入	60,933	76,930	4,992,995	4,788,539
国庫短期証券買入	52,539	120,103	296,165	259,263
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	400	-2,061	3,751	1,900
うち固定金利方式	400	-2,061	3,751	1,900
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-125	3,710	27,735	44,376
社債等買入	174	2,689	77,946	41,155
E T F 買入	0	5,073	361,350	327,585
J - R E I T 買入	0	119	6,768	6,337
被災地金融機関支援資金供給	596	0	5,324	0
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-494	0	0	4,126
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	-42	-327	0	1,052
新型コロナ対応金融支援特別	7,891	64,447	693,890	208,352
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-1,061	-2,382	1,084	2,445
米ドル資金供給用担保国債供給	0	79,385	0	105,566
貸出支援基金	-2,153	11,570	597,811	503,173
成長基盤強化支援資金供給	-4,525	-2,521	52,896	60,944
貸出増加支援資金供給	2,372	14,091	544,915	442,229
当座預金	79,451	198,801	5,379,106	4,470,196
準備預金	82,604	186,075	4,709,378	3,868,010
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	156,239
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		21,093	24,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	133,658	97,007	115,383	147,643	△ 18,275	50,636	△ 68,911
租税	130,716	94,553	26,853	27,761	△ 103,863	△ 66,792	△ 37,071
税外収入	2,129	1,492	-	-	△ 2,129	△ 1,492	△ 637
社会保障費	-	-	16,050	19,446	16,050	19,446	△ 3,396
地方交付税交付金	814	962	42,540	40,292	41,727	39,330	2,397
防衛関係費	-	-	4,836	2,899	4,836	2,899	1,937
公共事業費	-	-	2,989	2,643	2,989	2,643	347
義務教育費	-	-	2,954	2,946	2,954	2,946	8
その他支払	-	-	19,162	51,657	19,162	51,657	△ 32,495
特別会計等	61,314	72,064	124,434	174,898	63,120	102,834	△ 39,713
財政投融资	10,553	10,837	8,054	62,716	△ 2,500	51,878	△ 54,378
外国為替資金	6,965	11,381	6,545	11,442	△ 420	61	△ 480
保険	39,441	38,314	89,065	85,367	49,624	47,052	2,571
地震再保険	58	365	390	3	332	△ 362	694
年金	38,315	37,161	82,835	81,235	44,519	44,074	445
労働保険	1,068	788	5,840	4,129	4,772	3,340	1,432
その他	4,355	11,531	20,771	15,373	16,416	3,842	12,574
食料安定供給	249	417	446	289	197	△ 128	325
エネルギー対策	35	30	230	300	195	270	△ 75
国債整理基金	2,500	0	3	2	△ 2,498	2	△ 2,499
特許	124	132	105	60	△ 19	△ 72	53
自動車安全	251	35	284	196	33	160	△ 127
東日本大震災復興	153	17	203	479	50	461	△ 411
預託金	0	10,002	5,651	194	5,650	△ 9,808	15,458
保管金	626	215	556	210	△ 69	△ 5	△ 64
供託金	138	370	315	145	177	△ 224	402
公債利子支払資金	70	67	10,059	10,608	9,989	10,541	△ 552
沖縄振興開発金融公庫	52	49	249	711	197	662	△ 465
その他	156	197	2,669	2,179	2,513	1,983	530
一般財政（一般会計＋特別会計等）	194,972	169,071	239,817	322,540	44,845	153,470	△ 108,625

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2021年7月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

7月の資金需給は、銀行券要因▲0.4兆円、財政等要因▲10.1兆円程度となった。財政等要因は、揚げ要因としては、法人税・年金保険料揚げ、夏季賞与に伴う源泉所得税揚げや労働保険料揚げ、国債の発行超過などが見られた。短国は、税収が過去最高となっていること・新型コロナ対策にかかる支払いが減少していること等の要因から、3M物の発行額が減少しており、償還超となった。各種の金融調節により資金供給が行われたが、国債・国庫短期証券買入オペは全体的に見れば減額傾向にあり、新型コロナオペの残高増加も鈍っているため、月中の日銀当座預金の増加は限定的であった。7月1日の日銀当座預金残高は、535.5兆円程度から始まった。月前半は、税・保険料揚げや2Y・5Y・10Y・30Y債の発行といった要因があり、530兆円程度での推移が続いた。月後半に入ると、3Mの償還超・新型コロナオペ・保険料等交付金の支払いといった要因等があり、月末30日の日銀当座預金残高は538.8兆円まで増加した。

6月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、序盤から積極的に積みを進捗させていた先が多かったこともあり、取りあがるような動きは見られなかった。これを受け、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.03%から徐々に低下する展開となった。7月の積み期間前半に当たる16日以降も、調達意欲はさほど強くなく、▲0.03%台後半から▲0.04%台前半まで低下していった。月末30日は▲0.044%となった。

ここ半年間程、新型コロナオペ残高の増加に伴うマクロ加算残高の増加によって、コール市場の調達意欲が強い状態が続いていたが、新型コロナオペ残高の増加が頭打ちになりつつあることを主因として、レート水準が若干低下していると考えられる。

7月15日～7月16日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

●CP市場

7月のCP市場残高は、概ね23兆円台前半から25兆円程度での推移となった。期末要因によって発行残高を落とした業態から発行再開の動きが見られたことで、発行残高は順調に積み上がっていった。7月末の発行残高は25兆926億円（前月比+26,660億円、前年同月比▲4,301億円）と前月比では大幅なプラス、前年同月比では若干のマイナスとなった。前年同月比で減少した理由は、昨年は新型コロナウイルスへの備えとして、手元に厚い流動性を保つための発行が相次いでおり、その反動が出たためである。前年同月比で発行残高の内訳をみると、鉄鋼・その他金融・陸運・情報通信・電気といった業態の増加が目立っているが、それら以外は概ね減少した。発行レートは、発行残高が高水準で推移する中、大部分の銘柄においては0%から若干のマイナス圏であった。新型コロナオペ見合いのニーズからか、一部の発行残高が少ない銘柄では、深いマイナスでの出会いも見られた。

CP等買入オペは、13日・27日（それぞれ5,000億円）で実施された。担保ニーズが強く、応札額がそれほど膨らまなかったためか、平均・按分共に若干低下する結果となった。

●短国市場

7月の短国市場は、過去最高の税収となる中、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う支出も漸減していることから、3M物の発行額減少が続いており、全般的にしっかりした展開が続いた。月上旬は先月の流れを引き継いで、3M物は▲0.10%前後、6M物は▲0.10%台半ばでの推移となった。8日の6M物が年末越えの需要からやや強い結果となり、セカンダリーでは▲0.12%台での出会いが見られるなど、買い進まれる展開となった。全体的に強含みの展開となる中、15日の3M物の入札は、発行額53,000億円が償還額65,000億円を大きく下回ったこと、NY市場の休日の関係で買いが集中したこと等の要因から、按分▲0.1062%と強めの結果となり、セカンダリーでは▲0.125%前後の出会いが見られた。その後も入札が連続で行われる中、19日の1Y物・20日の6M物はともに強い結果となった。21日の3M物は平均こそ強かったものの、按分が落ち着いた水準となり、無難な結果となった。その後は概ね横ばいで、堅調な展開が続いた。

短国買入オペは、月間を通して37,513億円の買入が行われた。7月末の残高は29兆3,823億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、7月中は3M物が9,680億円程度、6M物が6,250億円程度、1Y物が21,583億円程度、買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/7/6	国庫短期証券買入	2021/7/7		15,000	41,059	15,006	0.003		0.003	88.0
2021/7/6	共通担保資金供給・全(固定)	2021/7/7	2021/7/21	20,000	2,351	2,351	0.000	*	0.000	
2021/7/13	国庫短期証券買入	2021/7/14		12,500	35,995	12,502	0.001		0.002	77.8
2021/7/13	C P 等買入	2021/7/16		5,000	6,748	4,990	-0.012※		-0.005	55.6
2021/7/20	共通担保資金供給・全(固定)	2021/7/21	2021/8/4	20,000	3,951	3,951	0.000	*	0.000	
2021/7/27	国庫短期証券買入	2021/7/28		10,000	34,123	10,005	0.003		0.004	72.9
2021/7/27	C P 等買入	2021/7/30		5,000	8,830	4,978	-0.013※		-0.009	33.4

● 授分・全取レートのうち、*のないものは授分レート、*のあるものは全取レート。授分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは授分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

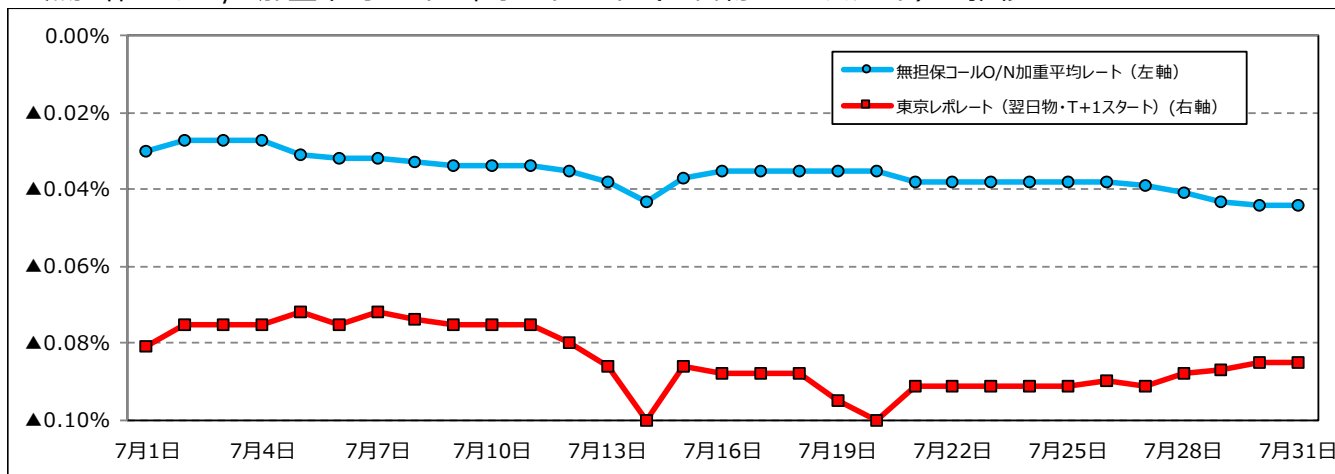
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘査して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と等しとする。

●国庫短期証券の入札結果

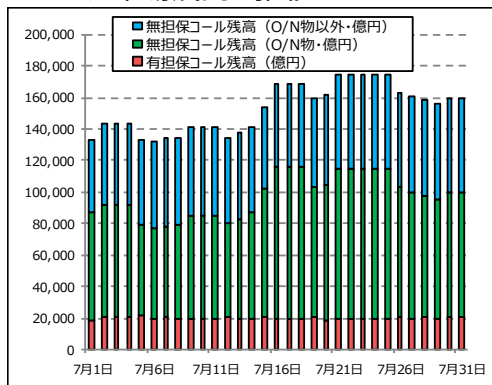
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1005	2021/7/2	2021/7/5	2021/10/4	59,999.2	48,866.2	154,797.0	100.0249	-0.0998%	100.0240	-0.0962%	3.8526%	11,133.0
1006	2021/7/8	2021/7/12	2022/1/11	33,999.7	27,699.7	130,193.0	100.0560	-0.1116%	100.0550	-0.1096%	25.2123%	6,300.0
1007	2021/7/9	2021/7/12	2021/10/11	52,999.7	43,161.7	139,666.0	100.0259	-0.1038%	100.0250	-0.1002%	99.8122%	9,838.0
1008	2021/7/15	2021/7/19	2021/10/18	52,999.8	43,156.8	210,681.5	100.0267	-0.1070%	100.0265	-0.1062%	57.4459%	9,843.0
1009	2021/7/19	2021/7/20	2022/7/20	34,999.7	28,530.7	120,058.0	100.1180	-0.1178%	100.1180	-0.1178%	94.5600%	6,469.0
1010	2021/7/20	2021/7/26	2022/1/25	33,999.5	27,689.5	120,384.0	100.0610	-0.1215%	100.0590	-0.1176%	33.8376%	6,310.0
1011	2021/7/21	2021/7/26	2021/10/25	52,999.2	43,331.2	153,443.3	100.0274	-0.1098%	100.0260	-0.1042%	23.7862%	9,668.0
1012	2021/7/30	2021/8/2	2021/11/1	52,999.0	43,174.0	168,186.0	100.0265	-0.1062%	100.0255	-0.1022%	9.0816%	9,825.0

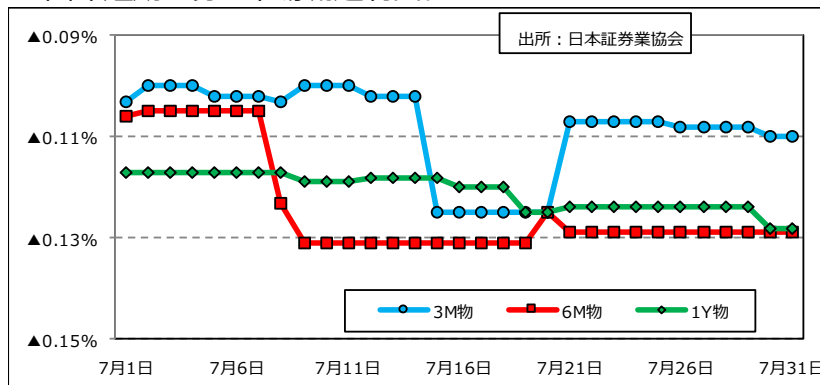
●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



●国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-3,642	-6,207	1,169,569	1,138,986
財政等要因		-100,695	-245,266		
	一般財政	-23,443	19,830		
	国債（1年超）	-105,472	-106,234		
	発行	-125,384	-126,936		
	償還	19,912	20,702		
	国庫短期証券	13,278	-172,592		
	発行	-322,135	-406,783		
	償還	335,413	234,191		
	外為	-77	132		
	その他	15,019	13,598		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-104,337	-251,473		
金融調節		114,028	355,766		
	金融調節（除く貸出支援基金）	114,028	355,766		
	国債買入	58,389	70,815	5,039,561	4,844,737
	国庫短期証券買入	37,536	135,124	294,075	377,957
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	200	1,161	3,951	3,061
	うち固定金利方式	200	1,161	3,951	3,061
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	2,015	2,308	29,750	46,684
	社債等買入	82	4,124	78,028	45,279
	E T F 買入	701	7,606	362,051	335,191
	J - R E I T 買入	0	90	6,768	6,427
	被災地金融機関支援資金供給	0	61	5,324	61
	被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	-1,116	--	3,010
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	0	--	1,052
	新型コロナ対応金融支援特別	14,046	63,000	707,936	271,352
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	1,059	2,414	25	31
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	70,179	0	35,387
	貸出支援基金	0	0	597,811	503,173
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	52,896	60,944
	貸出増加支援資金供給	0	0	544,915	442,229
当座預金		9,691	104,293	5,388,797	4,574,489
	準備預金	-17,800	75,914	4,691,578	3,943,924
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	83,206
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			21,093	24,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	81,584	77,931	78,110	116,660	△ 3,475	38,729	△ 42,204
租税	77,100	75,100	29,209	24,005	△ 47,890	△ 51,095	3,204
税外収入	3,399	2,050	-	-	△ 3,399	△ 2,050	△ 1,349
社会保障費	-	-	27,214	23,301	27,214	23,301	3,913
地方交付税交付金	1,086	782	66	329	△ 1,020	△ 453	△ 567
防衛関係費	-	-	3,870	5,566	3,870	5,566	△ 1,696
公共事業費	-	-	2,557	2,332	2,557	2,332	225
義務教育費	-	-	923	929	923	929	△ 6
その他支払	-	-	14,270	60,198	14,270	60,198	△ 45,927
特別会計等	56,995	66,214	42,425	50,470	△ 14,570	△ 15,744	1,174
財政投融资	6,553	19,000	1,489	8,577	△ 5,064	△ 10,423	5,359
外国為替資金	8,072	8,574	7,995	8,855	△ 77	282	△ 358
保険	40,363	36,920	20,926	21,956	△ 19,437	△ 14,963	△ 4,474
地震再保険	88	-	327	2	240	2	237
年金	34,288	33,552	16,117	15,929	△ 18,171	△ 17,623	△ 548
労働保険	5,987	3,368	4,481	6,025	△ 1,505	2,657	△ 4,162
その他	2,007	1,721	12,015	11,081	10,008	9,361	647
食料安定供給	277	284	314	428	38	144	△ 106
エネルギー対策	41	10	783	725	742	715	28
国債整理基金	582	350	7	7	△ 575	△ 343	△ 232
特許	97	115	109	95	12	△ 20	32
自動車安全	41	38	244	543	203	506	△ 303
東日本大震災復興	11	169	397	592	387	422	△ 36
預託金	0	0	6,524	5,490	6,523	5,490	1,034
保管金	512	231	485	312	△ 27	81	△ 107
供託金	185	215	81	144	△ 104	△ 72	△ 33
公債利子支払資金	40	31	28	30	△ 11	△ 0	△ 11
沖縄振興開発金融公庫	95	91	112	304	17	213	△ 196
その他	127	186	2,930	2,412	2,804	2,226	578
一般財政（一般会計＋特別会計等）	138,579	144,145	120,535	167,130	△ 18,044	22,985	△ 41,029

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2021年8月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

8月の資金需給は、銀行券要因▲0.0兆円、財政等要因▲8.8兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として13日に年金定時払いがあったものの、揚げ要因として4日の税・保険料揚げ、12日の源泉所得税揚げ、月間を通した国債の発行超過など、不足要因が多く見られた。前年の財政等要因は、新型コロナウイルス対策として、国庫短期証券の発行超過要因が強く表れたため、▲20兆円程度と大幅な揚げ超であった。今年は、新型コロナウイルス対策が落ち着いた事や税収が過去最高となった事等を受け、3M物の国庫短期証券の発行額が減少していることもあり、国庫短期証券は償還超となった。

日銀当座預金残高は月初（8月2日）は537.3兆円程度から始まった。月前半は、税・保険料揚げや2Y・10Y債の発行、国庫短期証券の発行超過といった揚げ要因が多く、概ね520兆円台後半での推移となった。13日に年金定時払いが行われた後は概ね530兆円台後半で推移し、月末31日は539.3兆円となった。

7月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、オファーサイドが減少した一方で、ビッドサイドの調達意欲は底堅く、無担保コールO/N加重平均レートは徐々に上昇する展開となった。8月の積み期間前半に当たる16日以降は、レートが一旦低下して始まった。試し取りで上昇する日も見られたものの、特段取りあがる動きは見られず、概ね▲0.03%台後半で推移した。

●CP市場

8月のCP市場残高は、7月の発行再開からの残高積み上がり徐々に頭打ちとなり、概ね25兆円台前半での推移となった。8月は夏季休業に入る企業が多く、閑散な地合いが続いていたものの、発行ロットが大きめかつ期間の長い銘柄が見られていることもあって、発行残高は安定的に推移した。8月末の発行残高は24兆8,392億円（前月比▲2,534億円、前年同月比▲8,001億円）と前月比・前年同月比共に減少した。昨年は新型コロナウイルス対応で発行残高が増加していたが、足元では落ち着きが見られており、前年同月比で発行残高は減少した。発行レートは、新型コロナウイルスオペの担保需要から積極的な買いが見られ、大部分の銘柄でゼロから多少のマイナスで推移している。発行残高・発行頻度の少ない銘柄では、深いマイナスでの発行も見られた。

CP等買入オペは、13日・26日（それぞれ5,000億円）で実施された。在庫の入替ニーズは底堅く、平均・按分共に▲0.01%台の結果が続いた。

●短国市場

8月の短国市場は、3M物の発行額が減少しているため、償還超の状態が続いていることで、全般的にしっかりした状態が続いた。特に13日の3M物の入札では、予想よりも強い結果となり、落札先が偏ったためか、セカンダリーでは▲0.15%まで低下する場面も見られた。

月上旬は3M物が▲0.11%前後、6M・1Y物は▲0.12%台後半での推移となった。13日の3M物入札は按分・平均レート共に▲0.1122%と、かなり強い結果となり、セカンダリーではショートカバーの動きもあってか、強含んで推移した。その影響からか、翌週のレポレートは一時的に▲0.14%程度まで低下する場面も見られた。月後半の入札は、警戒感が強い中、平均レートは強いものの、按分レートは多少流れるといった結果が続いた。全体的に見れば、月上旬よりはレートが低下したものの、概ね横ばいで落ち着いた展開が続いた。

短国買入オペは、月間を通して14,510億円の買入れが行われた。短国の買入れの減少傾向は鮮明となっている。国内勢・海外勢共に短国への需要が強いことから、当面は減少傾向が続くと考えられる。8月末の買入残高は26兆3,112億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月中は3M物が5,554億円程度、6M物が8,590億円程度、1Y物が366億円程度、買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/8/3	国庫短期証券買入	2021/8/4		5,000	20,704	5,005	0.003		0.004	48.9
2021/8/3	共通担保資金供給・全(固定)	2021/8/4	2021/8/18	20,000	3,951	3,951	0.000	*	0.000	
2021/8/11	国庫短期証券買入	2021/8/12		7,500	22,432	7,504	0.002		0.003	83.5
2021/8/13	C P 等買入	2021/8/18		5,000	8,025	4,975	-0.013※		-0.011	66.1
2021/8/17	国庫短期証券買入	2021/8/18		1,000	3,314	1,000	-0.004		0.000	48.0
2021/8/17	共通担保資金供給・全(固定)	2021/8/18	2021/9/1	20,000	3,352	3,352	0.000	*	0.000	
2021/8/26	国庫短期証券買入	2021/8/27		1,000	9,273	1,001	0.003		0.003	48.0
2021/8/26	C P 等買入	2021/8/31		5,000	8,116	4,984	-0.015※		-0.010	30.4
2021/8/31	国庫短期証券買入	2021/9/1		1,000	11,676	1,000	0.004	*	0.004	
2021/8/31	共通担保資金供給・全(固定)	2021/9/1	2021/9/15	20,000	2,351	2,351	0.000	*	0.000	

● 按分・全取レートのうち、*の付くものは全取レート、※の付くものは応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下回った。

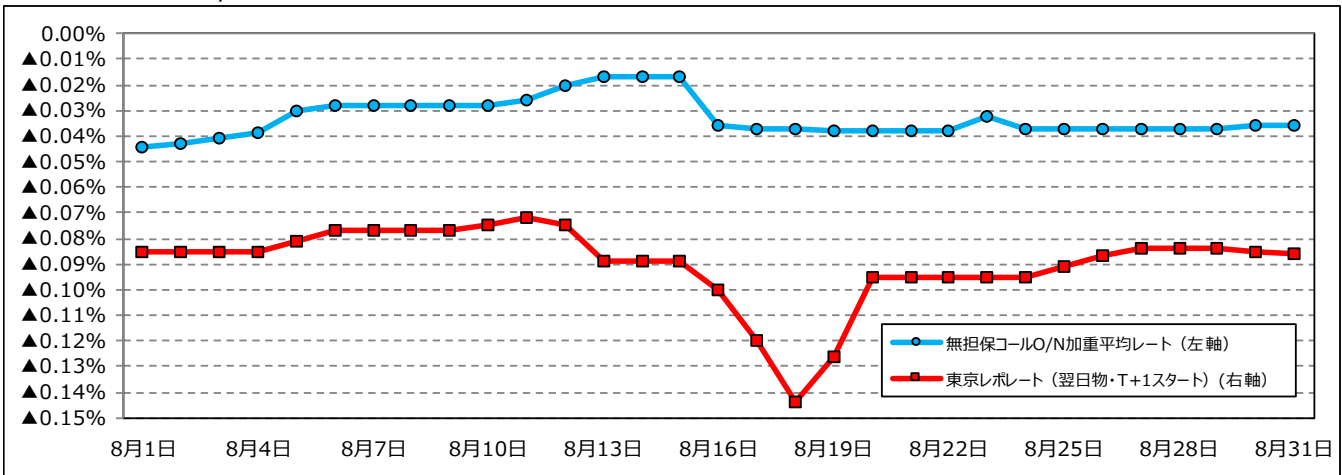
● 上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

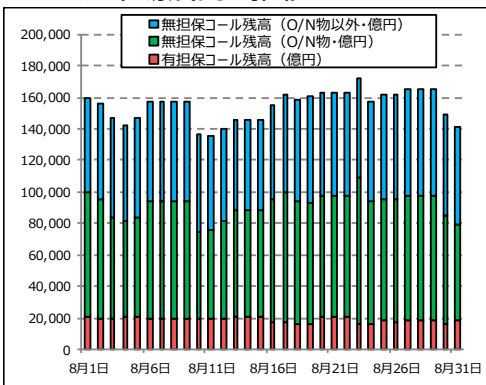
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第I非価格 競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1013	2021/8/5	2021/8/10	2022/2/10	33,999.6	27,640.6	120,986.0	100.0600	-0.1189%	100.0600	-0.1189%	67.4071%	6,359.0
1014	2021/8/6	2021/8/10	2021/11/8	49,999.0	40,613.0	197,438.5	100.0273	-0.1106%	100.0265	-0.1074%	95.5839%	9,386.0
1015	2021/8/13	2021/8/16	2021/11/15	49,999.5	40,618.5	215,604.0	100.0280	-0.1122%	100.0280	-0.1122%	60.3417%	9,381.0
1016	2021/8/19	2021/8/20	2022/8/22	34,999.7	28,440.7	119,842.0	100.1330	-0.1320%	100.1280	-0.1271%	86.2370%	6,559.0
1017	2021/8/20	2021/8/23	2021/11/22	49,999.4	40,612.4	204,062.0	100.0309	-0.1239%	100.0290	-0.1162%	49.4865%	9,387.0
1018	2021/8/24	2021/8/25	2022/2/25	33,999.5	27,658.5	150,617.0	100.0660	-0.1308%	100.0630	-0.1248%	51.5330%	6,341.0
1019	2021/8/27	2021/8/30	2021/11/29	49,999.6	40,618.6	185,474.0	100.0300	-0.1202%	100.0290	-0.1162%	92.6187%	9,381.0

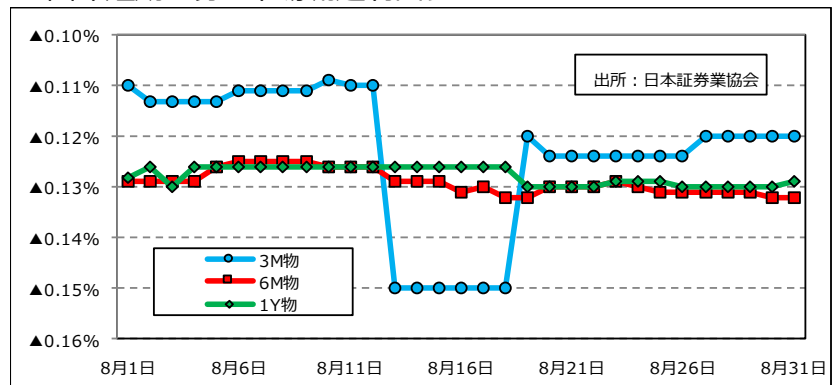
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-386	2,371		
財政等要因		-87,979	-207,696		
	一般財政	13,229	52,146		
	国債（1年超）	-109,832	-113,295		
	発行	-122,832	-120,652		
	償還	13,000	7,357		
	国庫短期証券	22,617	-127,294		
	発行	-356,157	-479,665		
	償還	378,774	352,371		
	外為	129	-4,200		
	その他	-14,122	-15,053		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-88,365	-205,325		
金融調節		92,623	273,034		
	金融調節（除く貸出支援基金）	92,623	273,100		
	国債買入	58,062	72,560	5,087,869	4,902,832
	国庫短期証券買入	14,517	105,043	263,335	410,328
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-599	-259	3,352	2,802
	うち固定金利方式	-599	-259	3,352	2,802
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	2,029	2,051	31,779	48,735
	社債等買入	1,547	4,688	79,575	49,967
	E T F 買入	0	4,745	362,051	339,936
	J - R E I T 買入	-21	54	6,747	6,481
	被災地金融機関支援資金供給	0	1,982	5,324	2,043
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-428	--	2,582
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-500	--	552
	新型コロナ対応金融支援特別	17,085	78,817	725,021	350,169
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	3	-125	22	156
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	4,472	0	30,915
	貸出支援基金	0	-66	597,811	503,107
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	52,896	60,944
	貸出増加支援資金供給	0	-66	544,915	442,163
当座預金		4,258	67,709	5,393,055	4,642,198
	準備預金	25,505	76,375	4,717,083	4,020,299
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			2	72,756
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			21,093	24,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	71,223	65,836	52,041	66,966	△ 19,182	1,131	△ 20,313
租税	66,291	62,645	14,701	15,326	△ 51,590	△ 47,319	△ 4,271
税外収入	2,328	1,110	-	-	△ 2,328	△ 1,110	△ 1,218
社会保障費	-	-	19,213	29,255	19,213	29,255	△ 10,042
地方交付税交付金	2,605	2,081	4,321	3,536	1,716	1,455	261
防衛関係費	-	-	3,215	3,367	3,215	3,367	△ 152
公共事業費	-	-	2,505	2,201	2,505	2,201	303
義務教育費	-	-	923	929	923	929	△ 6
その他支払	-	-	7,164	12,352	7,164	12,352	△ 5,188
特別会計等	67,172	67,926	102,166	113,211	34,994	45,285	△ 10,291
財政投融资	7,874	7,499	2,665	11,887	△ 5,208	4,388	△ 9,597
外国為替資金	5,648	8,541	5,778	4,302	129	△ 4,239	4,368
保険	50,668	49,402	89,236	92,446	38,568	43,043	△ 4,476
地震再保険	58	54	238	4	179	△ 50	229
年金	50,302	47,684	83,513	83,651	33,211	35,967	△ 2,756
労働保険	308	1,665	5,486	8,791	5,177	7,126	△ 1,948
その他	2,982	2,484	4,487	4,576	1,505	2,092	△ 587
食料安定供給	300	301	974	878	674	577	97
エネルギー対策	1,690	1,290	503	111	△ 1,187	△ 1,180	△ 7
国債整理基金	-	-	6	6	6	6	△ 0
特許	113	95	79	71	△ 34	△ 24	△ 10
自動車安全	29	33	118	132	89	99	△ 10
東日本大震災復興	11	42	458	410	447	368	79
預託金	0	2	106	114	106	112	△ 6
保管金	373	336	386	298	13	△ 38	51
供託金	174	83	95	94	△ 78	10	△ 89
公債利子支払資金	58	54	55	52	△ 4	△ 3	△ 1
沖縄振興開発金融公庫	67	58	67	219	△ 0	161	△ 161
その他	166	188	1,640	2,191	1,473	2,002	△ 529
一般財政（一般会計＋特別会計等）	138,395	133,761	154,207	180,177	15,812	46,416	△ 30,604

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2021年9月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

9月の資金需給は、銀行券要因+0.2兆円、財政等要因▲9.1兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として2日に普通交付税の交付、21日に国債の大量償還・利払いがあった一方で、揚げ要因として1日と29日に財政融資資金の回収、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉税揚げなどがあり、揚げ超となった。

9月1日の日銀当座預金残高は、535.8兆円程度から始まった。月中盤までは、各種オペによる資金供給を国債の発行要因が上回る状況が続いたことで、当座預金残高が減少し、概ね530兆円程度での推移が続いた。その後は、21日の国債の大量償還・利払い、22日の新型コロナ支援オペによって大幅に当座預金が増加し、月末30日の日銀当座預金残高は541.7兆円程度となった。

8月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、地銀を中心に調達ニーズが強い展開が続く中、オファーサイドが徐々に減少していったため、無担保コールO/N加重平均レートは日を追うごとに上昇していった。9日には、2016年4月16日以来の最高値となる▲0.006%となった。13日以降は、積みの進捗の調整からか、ビッドサイドが取り上がらなくなり、レートは低下に転じた。積み最終日の15日は、▲0.033%となった。9月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が18.5%から15.0%に低下した。これ自体はレートの低下要因であるものの、今積み期間から地域金融強化のための特別当座預金制度が開始された事で、特別付利により地銀業態を中心に調達ニーズは強まったことに加え、新型コロナ支援オペの残高が55,125億円増加したこともあり、無担保コールO/N加重平均レートは概ね▲0.02%前後での推移が続いた。月末の30日は、四半期末ということもあり、ビッドが減少したため、▲0.049%と低下した。

9月21日～9月22日に開催された金融政策決定会合では、現状維持が決定された。また、前回の金融政策決定会合において骨子素案を公表した、気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションについて、その詳細が決定された。

●CP市場

9月のCP市場残高は、月中は概ね24兆円台後半から25兆円程度での推移となった。9月末は有利子負債の削減や銀行借り入れへのシフトといった動きが見られたため、月末のCP発行残高は8月より大幅に減少した（8月末24兆8,392億円、9月末21兆2,916億円）。また、前年比（2020年9月末22兆5,813億円）で見ると、前年は新型コロナウイルスの影響もあって、全体的に発行残高が増加していたものの、今年はその要因が概ね剥落したため、1兆円強の減少となった。発行レートは、新型コロナオペの担保需要から積極的な買いが見られ、大部分の銘柄でゼロから多少のマイナスで推移している。発行残高・発行頻度の少ない銘柄では、深いマイナスでの発行も見られた。

CP等買入オペは、10日・27日（それぞれ5,000億円）で実施された。27日は業者の在庫入替ニーズがそれほど高まらなかったためか、10日より平均・按分レート共に低下した。

●短国市場

9月の短国市場は、先月に続いて短国買入オペのオファー額が少額にとどまる中、月上旬から中旬にかけては、6M・1Y物を中心に軟調な展開が続いた。3M物は▲0.12～▲0.115%程度、6M物は▲0.13～▲0.12%程度、1Y物は▲0.13～▲0.115%程度で推移した。24日の3M物入札は、3M物としては今年初めての年末越えということもあり、按分▲0.1300%・平均▲0.1383%とかなり強い結果となった。セカンドラリーでも底堅く推移した。年末越えの強い需要が示されたものの、短国買入オペのオファー額が少額にとどまっているため、6M物・1Y物のレートに特段の変化はなかった。

短国買入オペは、月間を通して4,003億円の買入れが行われた（実行日ベース）。短国の買入れの減少傾向は鮮明となっている。10月・11月の償還額（日銀保有銘柄）が多いことから、市場のレート水準次第ではあるものの、どこかのタイミングで増加に転じると考えられる。9月末の買入残高は22兆3,210億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、9月中は3M物が559億円程度、6M物が1,724億円程度、1Y物が1,720億円程度、買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/9/7	国庫短期証券買入	2021/9/8		1,000	9,578	1,000	0.007	*	0.008	
2021/9/10	C P等買入	2021/9/15		5,000	9,995	4,992	-0.016※		-0.013	68.5
2021/9/14	国庫短期証券買入	2021/9/15		1,000	10,079	1,000	0.005		0.006	12.4
2021/9/14	共通担保資金供給・全(固定)	2021/9/15	2021/9/29	20,000	2,853	2,853	0.000	*	0.000	
2021/9/27	C P等買入	2021/9/30		5,000	8,164	4,984	-0.022※		-0.017	5.3
2021/9/28	国庫短期証券買入	2021/9/29		1,000	8,847	1,003	0.005		0.006	10.9
2021/9/28	共通担保資金供給・全(固定)	2021/9/29	2021/10/13	20,000	3,951	3,951	0.000	*	0.000	

● 按分・全取レートのうち、*の付くものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の付くものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下回した。

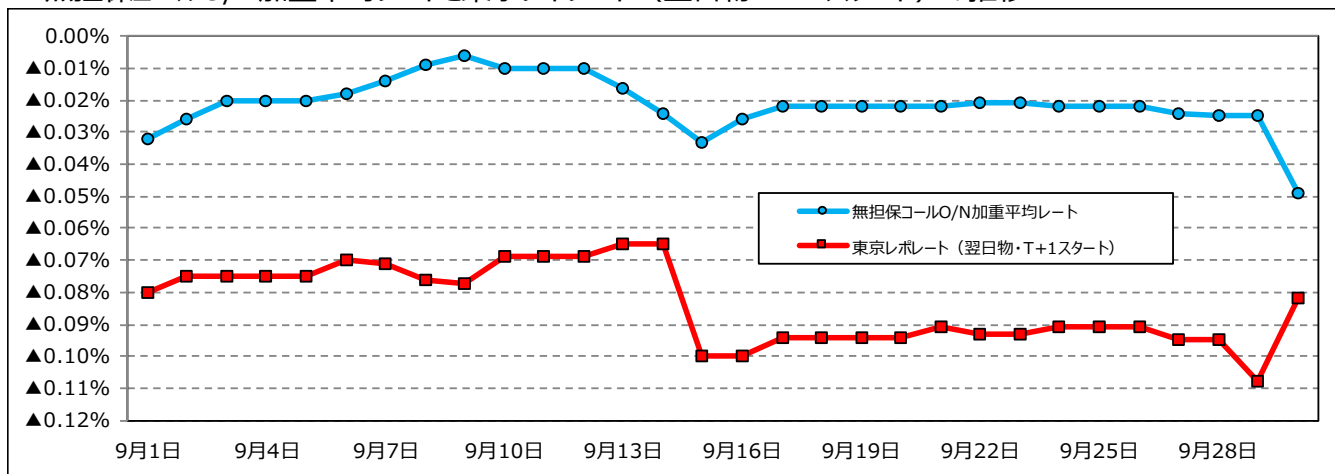
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

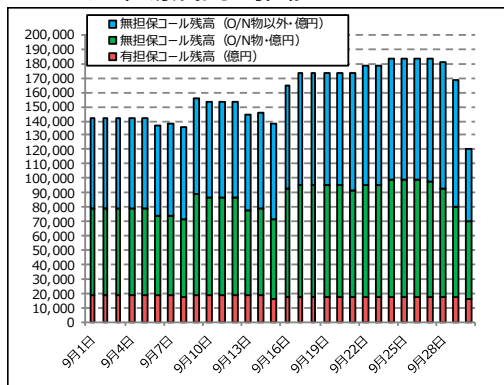
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札								第I非価格 競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %		
1020	2021/9/3	2021/9/6	2021/12/6	49,999.4	40,618.4	182,633.9	100.0298	-0.1194%	100.0285	-0.1142%	6.8248%		9,381.0
1021	2021/9/9	2021/9/10	2022/3/10	33,999.5	27,630.5	100,015.0	100.0590	-0.1189%	100.0580	-0.1168%	78.3200%		6,369.0
1022	2021/9/10	2021/9/13	2021/12/13	49,999.4	40,618.4	168,449.0	100.0293	-0.1174%	100.0280	-0.1122%	44.1559%		9,381.0
1023	2021/9/16	2021/9/21	2022/9/20	34,999.7	28,840.7	94,986.0	100.1160	-0.1161%	100.1100	-0.1101%	0.8469%		6,159.0
1024	2021/9/17	2021/9/21	2021/12/20	49,999.5	40,618.5	189,162.0	100.0280	-0.1135%	100.0270	-0.1094%	86.6212%		9,381.0
1025	2021/9/21	2021/9/27	2022/3/25	33,999.5	27,635.5	136,935.0	100.0560	-0.1141%	100.0540	-0.1100%	73.8648%		6,364.0
1026	2021/9/24	2021/9/27	2022/1/6	49,999.6	40,729.6	154,974.2	100.0383	-0.1383%	100.0360	-0.1300%	47.7341%		9,270.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移

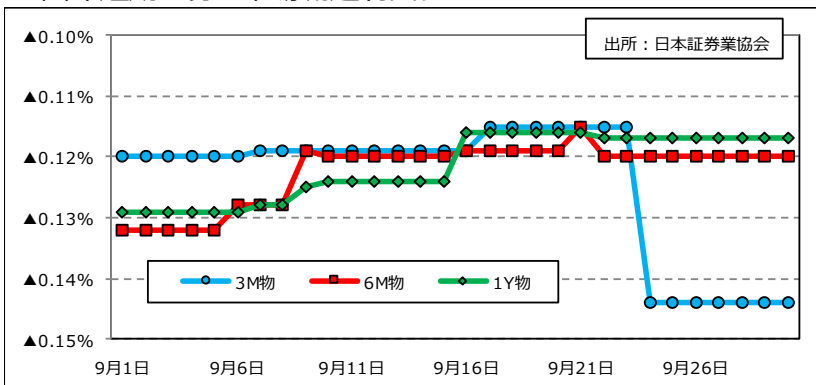


● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り

出所：日本証券業協会



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	2,080	886	1,167,875	1,135,728
財政等要因	-90,601	-125,040		
一般財政	-19,078	22,771		
国債（1年超）	-33,494	-25,878		
発行	-123,976	-121,026		
償還	90,482	95,148		
国庫短期証券	-1,049	-92,999		
発行	-303,139	-410,202		
償還	302,090	317,203		
外為	-278	-3,243		
その他	-36,702	-25,691		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-88,521	-124,154		
金融調節	112,086	356,556		
金融調節（除く貸出支援基金）	115,139	269,699		
国債買入	57,843	79,454	5,035,029	4,853,804
国庫短期証券買入	4,007	65,053	223,408	401,953
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	599	999	3,951	3,801
うち固定金利方式	599	999	3,951	3,801
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-1,212	-6,166	30,567	42,569
社債等買入	28	3,696	79,603	53,663
E T F 買入	0	1,926	362,051	341,862
J - R E I T 買入	0	36	6,747	6,517
被災地金融機関支援資金供給	0	783	5,324	2,826
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-807	--	1,775
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	552
新型コロナ対応金融支援特別	55,125	99,869	780,146	450,038
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-1,251	-2,262	1,273	2,418
米ドル資金供給用担保国債供給	0	27,118	0	3,797
貸出支援基金	-3,053	86,857	594,758	589,964
成長基盤強化支援資金供給	1,859	-1,157	54,755	59,787
貸出増加支援資金供給	-4,912	88,014	540,003	530,177
当座預金	23,565	232,402	5,416,620	4,874,600
準備預金	89,044	237,670	4,806,127	4,257,969
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	18,536
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		21,063	23,981

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	71,755	58,481	89,804	98,573	18,050	40,092	△ 22,042
租税	67,191	54,868	12,613	14,006	△ 54,577	△ 40,862	△ 13,716
税外収入	1,877	1,225	-	-	△ 1,877	△ 1,225	△ 652
社会保障費	-	-	23,149	20,837	23,149	20,837	2,312
地方交付税交付金	2,687	2,387	43,080	43,512	40,393	41,124	△ 731
防衛関係費	-	-	2,857	2,536	2,857	2,536	321
公共事業費	-	-	2,601	2,871	2,601	2,871	△ 270
義務教育費	-	-	923	929	923	929	△ 6
その他支払	-	-	4,581	13,881	4,581	13,881	△ 9,300
特別会計等	93,944	90,714	56,876	66,820	△ 37,069	△ 23,894	△ 13,175
財政投融资	34,329	34,448	5,281	11,663	△ 29,049	△ 22,785	△ 6,264
外国為替資金	6,921	8,577	6,643	5,334	△ 278	△ 3,243	2,966
保険	50,733	45,927	25,790	28,162	△ 24,942	△ 17,765	△ 7,177
地震再保険	51	48	130	3	79	△ 44	123
年金	46,677	44,013	21,218	20,669	△ 25,459	△ 23,344	△ 2,115
労働保険	4,004	1,867	4,442	7,490	438	5,623	△ 5,185
その他	1,962	1,761	19,161	21,661	17,200	19,900	△ 2,700
食料安定供給	237	214	462	456	225	242	△ 18
エネルギー対策	259	35	287	177	28	142	△ 114
国債整理基金	0	0	2	5	2	5	△ 3
特許	111	104	79	67	△ 32	△ 37	5
自動車安全	87	59	183	139	96	80	16
東日本大震災復興	351	379	219	736	△ 132	357	△ 490
預託金	1	1	107	113	107	112	△ 6
保管金	487	441	497	442	10	1	9
供託金	127	206	92	94	△ 35	△ 112	77
公債利子支払資金	64	54	14,712	15,003	14,649	14,949	△ 301
沖縄振興開発金融公庫	88	48	147	304	59	256	△ 198
その他	149	220	2,373	4,124	2,224	3,904	△ 1,680
一般財政（一般会計＋特別会計等）	165,699	149,194	146,680	165,392	△ 19,019	16,198	△ 35,217

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2021年10月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

10月の資金需給は、銀行券要因▲0.6兆円、財政等要因▲7.1兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として15日に年金定時払い、その他に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付などがあった。一方で、揚げ要因として4日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ、月間の国債等・国庫短期証券が発行超過などの要因があり、揚げ超となった。

10月の日銀当座預金残高は、539.8兆円程度から始まった。税揚げや国債発行等の要因によって月半には535兆円程度まで減少したものの、15日の年金定時払いや28日の新型コロナ支援オペによって増加し、月末29日は541.6兆円となった。

9月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、前半に引き続き、地域金融強化のための特別当座預金制度が今積み期間から開始されていることで、特別付利により地銀業態を中心に調達ニーズは強く、無担保コールレートO/N加重平均レートは8日には▲0.008%まで上昇するなど、実質的な上限に近い水準となった。積みの進捗が十分に進んでいたためか、積み最終週に入ると調達に目途がついた先がレートを引き下げる動きが強まり、レートは急速に低下した。積み最終日の15日は▲0.047%となった。10月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が15.0%から13.0%に低下する中、前積み期間終盤にレートが低下した流れを引き継ぎ、18日は▲0.039%と落ち着いた始まりとなった。地銀を中心とした調達ニーズは根強いことから、▲0.02%台後半まで上昇し、その後は概ね横ばいでの推移が続いた。月末29日のレートは▲0.027%となった。

10月27日～10月28日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。

●CP市場

10月のCP市場残高は、月中は概ね22兆円台後半から24兆円台前半での推移となった。10月末のCP発行残高は9月末より大幅に増加した（9月末21兆2,916億円、10月末24兆2,945億円）。新型コロナの影響が一応は落ち着いた事もあり、一般事業法人からの発行は全体的に減少したものの、その他金融が大幅に増加しているため、前年比（2020年10月末23兆9,147億円）でも増加した。発行レートは、新型コロナオペの担保需要から積極的な買いが見られ、大部分の銘柄でゼロから多少のマイナスで推移している。発行残高・発行頻度の少ない銘柄では、深いマイナスでの発行も見られた。

CP等買入オペは、13日・26日（各5,000億円）で実施された。新型コロナオペの担保ニーズが強く、按分・平均共に▲0.01%台程度の結果となった。

●短国市場

10月の短国市場は、3M物については、月初は年末越えの強い需要が示されていた。月上旬は、1日の3M物入札が強めの決着となったこともあり、▲0.13%台での推移が続いた。8日の3M物入札は、発行日・償還日共にNYの祝日となることもあって、平均▲0.1198%、按分▲0.1098%と軟調な結果となった。月中盤にかけては、年末需要から再び堅調な展開に一時的にはなったものの、短国買入オペが最小限度にとどまっていることもあり、需要が落ち着くにつれ、徐々に▲0.10%台まで上昇していった。29日の3M物の入札は、入札前に財務省が発表した11月5日入札の3M物の発行予定額が減額（50,000億円→43,000億円）となったことが意識され、平均▲0.1143%、按分▲0.1117%とやや強めの結果となった。セカンダリーにおいても、底堅く推移した。6M物・1Y物に関しては、短国買入オペのオフアール額が引き続き少額にとどまっていることもあり、全般的に軟調な推移が続いていた。

短国買入オペは、月間を通して3,000億円の買入れが行われた（実行日ベース）。短国の買入れの減少傾向は鮮明となっている。11月5日以降の3M物の発行額が43,000億円に減額されたことを鑑みると、市場のレート水準次第ではあるものの、年内はこのスタンスが維持されと考えられる。10月末の買入残高は16兆5,146億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、10月中は3M物が1,000億円程度、6M物が1,000億円程度、1Y物が1,000億円程度、買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアール金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/10/5	国庫短期証券買入	2021/10/6		1,000	9,483	1,000	0.007	*	0.007	
2021/10/12	国庫短期証券買入	2021/10/13		1,000	9,764	1,000	0.010	*	0.010	
2021/10/12	共通担保資金供給・全(固定)	2021/10/13	2021/10/27	20,000	2,351	2,351	0.000	*	0.000	
2021/10/13	C P 等買入	2021/10/18		5,000	9,242	4,990	-0.015※		-0.010	63.7
2021/10/26	国庫短期証券買入	2021/10/27		1,000	9,477	1,000	0.008	*	0.008	
2021/10/26	C P 等買入	2021/10/29		5,000	7,257	4,969	-0.015※		-0.012	55.9
2021/10/26	共通担保資金供給・全(固定)	2021/10/27	2021/11/10	20,000	2,361	2,361	0.000	*	0.000	

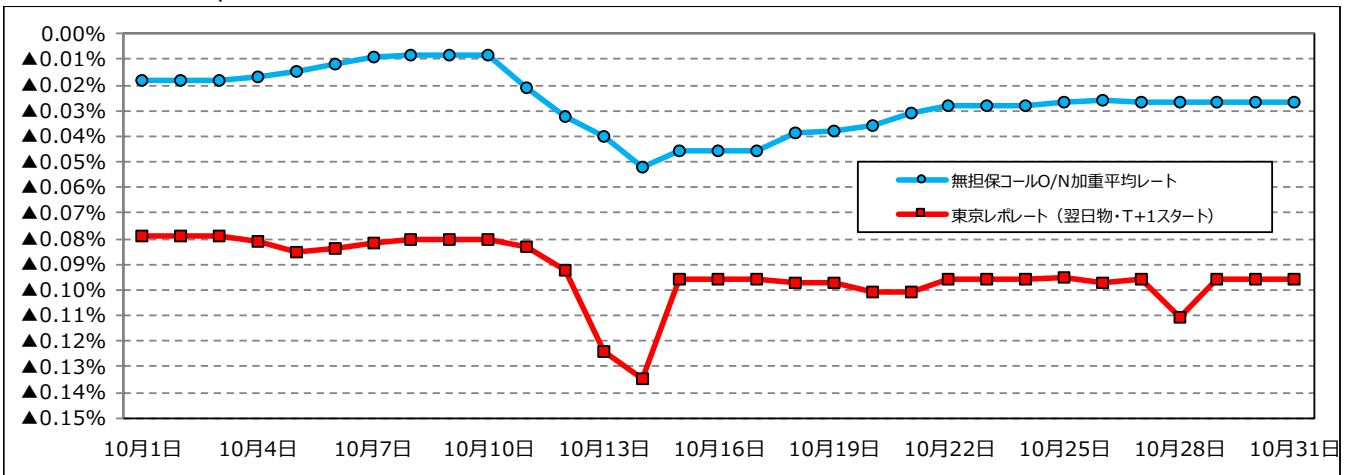
● 按分・全取レートのうち、*のないうものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないうものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差、※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）に就き合える。

● 国庫短期証券の入札結果

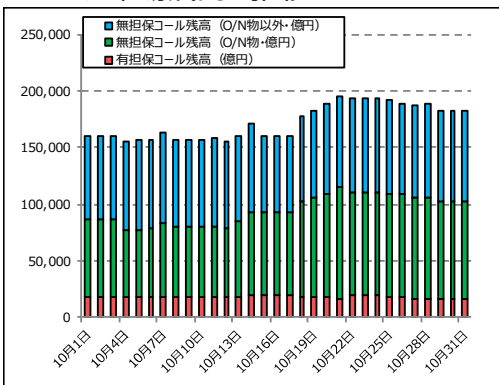
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第 I 非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1027	2021/10/1	2021/10/4	2022/1/11	49,999.5	40,613.5	155,035.0	100.0361	-0.1330%	100.0345	-0.1271%	94.6548%	9,386.0
1028	2021/10/7	2021/10/11	2022/4/11	34,499.3	28,058.3	120,926.0	100.0570	-0.1142%	100.0550	-0.1102%	81.3913%	6,441.0
1029	2021/10/8	2021/10/11	2022/1/17	49,999.8	40,613.8	119,147.0	100.0322	-0.1198%	100.0295	-0.1098%	46.9024%	9,386.0
1030	2021/10/15	2021/10/18	2022/1/24	49,999.0	40,613.0	207,134.0	100.0315	-0.1172%	100.0300	-0.1117%	61.6980%	9,386.0
1031	2021/10/19	2021/10/20	2022/10/20	34,499.5	28,915.5	128,564.0	100.1100	-0.1098%	100.1090	-0.1088%	4.5388%	6,084.0
1032	2021/10/21	2021/10/25	2022/4/25	34,499.3	28,233.3	152,940.0	100.0530	-0.1062%	100.0530	-0.1062%	36.7494%	6,266.0
1033	2021/10/22	2021/10/25	2022/1/31	49,999.4	40,613.4	184,138.0	100.0295	-0.1098%	100.0285	-0.1061%	89.6278%	9,386.0
1034	2021/10/29	2021/11/1	2022/2/7	49,999.3	40,623.3	202,079.0	100.0307	-0.1143%	100.0300	-0.1117%	62.4950%	9,376.0

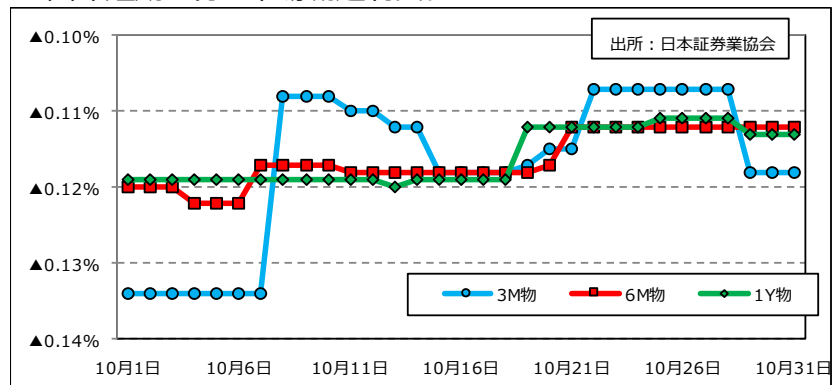
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-5,942	-3,620	1,173,817	1,139,348
財政等要因		-70,597	-170,034		
	一般財政	53,736	69,752		
	国債（1年超）	-105,783	-118,498		
	発行	-118,363	-123,973		
	償還	12,580	5,475		
	国庫短期証券	-43,205	-132,950		
	発行	-304,137	-413,169		
	償還	260,932	280,219		
	外為	-851	-941		
	その他	25,506	12,603		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-76,539	-173,654		
金融調節		76,091	192,241		
	金融調節（除く貸出支援基金）	76,091	192,241		
	国債買入	58,099	67,391	5,092,312	4,913,667
	国庫短期証券買入	3,001	80,054	165,302	403,607
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-1,590	-1,000	2,361	2,801
	うち固定金利方式	-1,590	-1,000	2,361	2,801
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	2,147	2,282	32,714	44,851
	社債等買入	965	3,860	80,568	57,523
	E T F 買入	1,401	5,856	363,452	347,718
	J - R E I T 買入	0	48	6,747	6,565
	被災地金融機関支援資金供給	0	90	5,324	2,916
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-82	--	1,693
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-8	--	544
	新型コロナ対応金融支援特別	11,045	27,542	791,191	477,580
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	1,023	2,411	250	7
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	3,797	0	0
	貸出支援基金	0	0	594,758	589,964
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	54,755	59,787
	貸出増加支援資金供給	0	0	540,003	530,177
当座預金		-448	18,587	5,416,172	4,893,187
	準備預金	-28,538	15,624	4,777,589	4,273,593
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	1,846
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			21,063	23,981

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	52,228	47,616	60,495	60,005	8,266	12,389	△ 4,122
租税	49,218	44,712	13,601	10,894	△ 35,617	△ 33,818	△ 1,799
税外収入	1,094	1,085	-	-	△ 1,094	△ 1,085	△ 9
社会保障費	-	-	14,819	23,009	14,819	23,009	△ 8,190
地方交付税交付金	1,916	1,819	1	1	△ 1,915	△ 1,818	△ 97
防衛関係費	-	-	3,212	3,400	3,212	3,400	△ 187
公共事業費	-	-	2,656	2,682	2,656	2,682	△ 25
義務教育費	-	-	923	929	923	929	△ 6
その他支払	-	-	25,282	19,091	25,282	19,091	6,192
特別会計等	62,977	55,476	107,383	112,526	44,406	57,051	△ 12,645
財政投融资	4,305	3,622	6,058	6,128	1,753	2,506	△ 753
外国為替資金	7,708	8,424	7,147	7,483	△ 561	△ 941	380
保険	40,862	41,669	89,162	90,595	48,299	48,926	△ 626
地震再保険	60	56	65	4	5	△ 52	58
年金	39,999	37,286	83,647	82,239	43,648	44,953	△ 1,305
労働保険	803	4,326	5,450	8,351	4,646	4,025	621
その他	10,101	1,761	5,016	8,321	△ 5,086	6,560	△ 11,646
食料安定供給	239	258	464	433	225	176	49
エネルギー対策	77	94	824	855	747	761	△ 15
国債整理基金	8,431	-	83	21	△ 8,349	21	△ 8,370
特許	110	93	160	106	50	13	37
自動車安全	195	246	185	358	△ 9	112	△ 122
東日本大震災復興	8	15	161	1,332	152	1,317	△ 1,165
預託金	0	0	116	124	116	123	△ 8
保管金	453	579	512	490	59	△ 89	148
供託金	290	163	106	102	△ 184	△ 60	△ 123
公債利子支払資金	30	26	26	22	△ 4	△ 4	△ 0
沖縄振興開発金融公庫	129	123	49	118	△ 80	△ 5	△ 76
その他	138	165	2,331	4,359	2,192	4,194	△ 2,002
一般財政（一般会計＋特別会計等）	115,205	103,092	167,877	172,531	52,672	69,439	△ 16,767

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

2021年11月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

11月の資金需給は、銀行券要因▲0.3兆円、財政等要因▲11.2兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として4日の普通交付税、30日の特別法人事業税等があった一方で、揚げ要因として4日に税・保険料揚げ、17日の労働保険料揚げ、月間の国債等の発行超過などの要因があり、揚げ超となった。11月1日の日銀当座預金残高は、539.3兆円程度から始まった。税揚げや国債発行等の要因があった一方で、各種の買入オペが行われたことで、月中は概ね530兆円台後半での推移が続いた。月末30日は537.7兆円となった。

10月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.029%から始まった。積み期後半に入ってから、調達が目途が付いた先が多く、10日前後までは軟調な展開が続いた。9日には▲0.051%まで低下した。その後は最終調整と思いき調達が見られたことで、レートは切り返す展開となり、15日は▲0.03%まで上昇した。11月の積み期間前半に当たる16日以降は、特別当座預金制度の見直しが行われたことで、同制度の適用対象金額が前積み期間の10月のまま据え置かれたことや、基準比率が9%に引き下げられたこと(前積み期間：13.0%)もあり、レートは徐々に低下していく展開となった。30日のレートは▲0.048%となった。

11月16日には「地域金融強化のための特別当座預金制度の見直しについて」が発表され、特別付利対象金額の上限が見直された。これにより、適用される金額の上限が引き下げられることとなった。経過措置として、2022年3月積み期間までは2021年10月積み期間の対象金額が適用される。

●CP市場

11月のCP市場残高は、月初は24兆円台半ばから始まり、徐々に増加していく展開となった。11月末のCP市場残高は、25兆964億円(前年同月比+6,698億円、前月比+8,019億円)と、前年比・前月比共に増加した。新型コロナによる影響が一旦落ち着く中、発行残高が若干減少する業態もある程度見られたものの、大幅に増加させた業態(その他金融、電気・ガスなど)があったことで、市場残高は増加した。発行レートは、発行残高が増加している一方で、期越え物に対する積極的な買いや新型コロナオペへの担保需要などもあって、銘柄間の差はあるものの、概ねマイナス圏での発行となった。発行残高・発行頻度の少ない銘柄では、深いマイナスでの発行も見られた。

CP等買入オペは、11日・25日(各5,000億円)で実施された。新型コロナオペの担保ニーズが強く、按分・平均共に▲0.01%台前半の結果となった。

●短国市場

11月の短国市場は、年末に向けて担保需要が高まる中、今月から3M物の発行額が減額(50,000億円→43,000億円)となったことで、更なる需給の引き締まりが意識される展開となった。月間を通じ、3M物から1Y物まで全てが強い推移となった。

5日の3M物の入札は、発行額が43,000億円に減額となったことに加え、12日入札の3M物の償還日がNY祝日ということも意識され、按分▲0.1172%・平均▲0.1213%と、前回の3M物より強い結果となった。12日の3M物入札では、償還日がNY祝日と重なるものの、発行減額が意識されてか、按分・平均共に▲0.12%台と強めの結果となった。その後はショートカバーの動きも見られ、強含んで推移した。その後は徐々に入札毎に強くなる展開となり、26日の3M物は按分▲0.147%・平均▲0.1518%の結果となり、セカンダリーでは▲0.1%台後半での取引が見られた。

6M物・1Y物に関しては、短国買入オペのオファー額が引き続き少額にとどまっていることで、オペ需要は見込めないものの、全体的に需給が引き締まっていることで、全般的に堅調な推移となった。

短国買入オペは、月間を通して3,001億円の買入れが行われた(実行日ベース)。需給が引き締まった状態が続いていることから、先月に引き続き、短国の買入れは最小限度にとどまった。11月末の買入残高は13兆2,963億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、11月中は3M物が1,000億円程度、1Y物が2,001億円程度、買い入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/11/2	国庫短期証券買入	2021/11/4		1,000	7,413	1,001	0.006		0.006	97.9
2021/11/9	共通担保資金供給・全(固定)	2021/11/10	2021/11/24	20,000	2,451	2,451	0.000	*	0.000	
2021/11/11	国庫短期証券買入	2021/11/12		1,000	5,795	1,000	0.004	*	0.004	
2021/11/11	C P 等買入	2021/11/16		5,000	8,783	4,973	-0.015※		-0.013	71.5
2021/11/16	国庫短期証券買入	2021/11/17		1,000	6,336	1,000	0.008		0.009	33.0
2021/11/17	共通担保資金供給・全(固定)	2021/11/17	2021/11/18	1,000	55	55	0.000	*	0.000	
2021/11/22	共通担保資金供給・全(固定)	2021/11/24	2021/12/8	20,000	2,601	2,601	0.000	*	0.000	
2021/11/25	C P 等買入	2021/11/30		5,000	7,822	4,999	-0.014※		-0.011	29.4
2021/11/30	国庫短期証券買入	2021/12/1		1,000	7,195	1,001	0.005		0.005	51.7

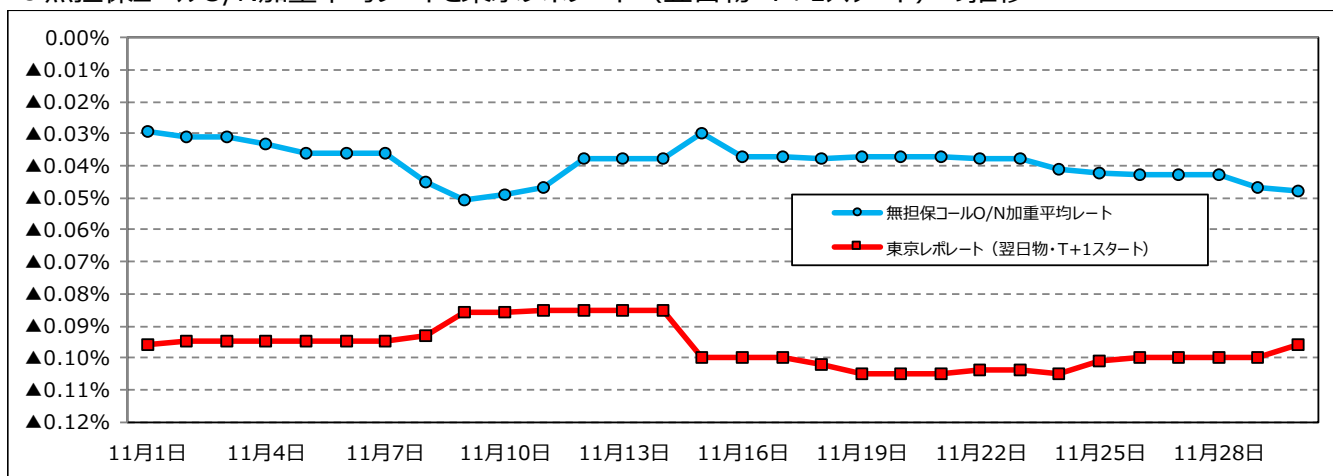
● 按分・全取レートのうち、*の付いたものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回り（価格）較差のうち、*の付いたものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差、※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下回した。
● 上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）に組み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

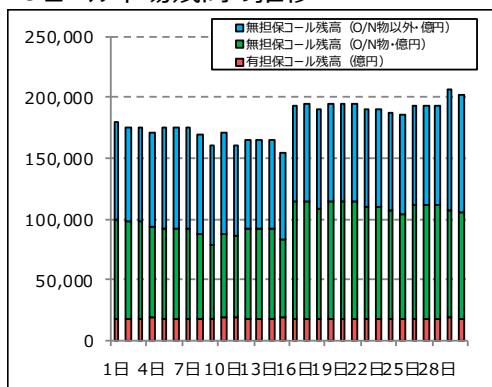
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1035	2021/11/5	2021/11/8	2022/2/14	42,999.3	34,980.3	160,989.0	100.0326	-0.1213%	100.0315	-0.1172%	24.9513%	8,019.0
1036	2021/11/9	2021/11/10	2022/5/10	34,499.5	28,188.5	106,121.0	100.0580	-0.1168%	100.0560	-0.1128%	21.0665%	6,311.0
1037	2021/11/12	2021/11/15	2022/2/21	42,999.7	34,980.7	174,036.0	100.0333	-0.1239%	100.0325	-0.1210%	51.3350%	8,019.0
1038	2021/11/18	2021/11/22	2022/11/21	34,999.6	28,478.6	107,479.0	100.1260	-0.1261%	100.1240	-0.1241%	33.2848%	6,521.0
1039	2021/11/19	2021/11/22	2022/2/28	42,999.9	34,980.9	171,948.0	100.0373	-0.1388%	100.0370	-0.1377%	76.3172%	8,019.0
1040	2021/11/24	2021/11/25	2022/5/25	34,499.8	28,068.8	139,043.0	100.0680	-0.1370%	100.0660	-0.1330%	58.5342%	6,431.0
1041	2021/11/26	2021/11/29	2022/3/7	42,999.6	34,980.6	144,514.0	100.0408	-0.1518%	100.0395	-0.1470%	89.2176%	8,019.0

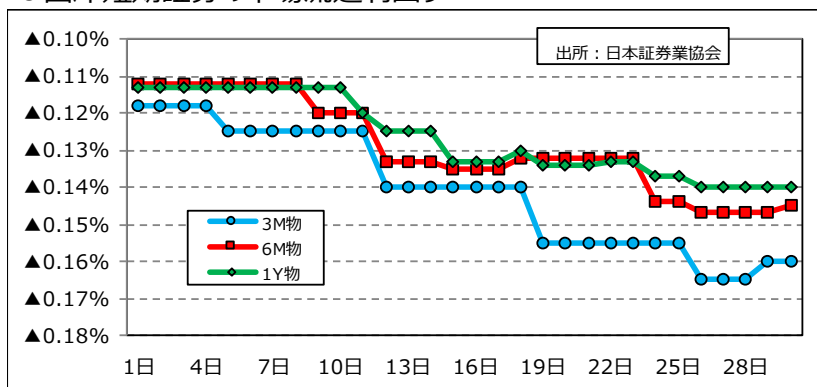
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-2,705	-1,612	1,176,523	1,140,961
財政等要因		-111,810	-211,838		
	一般財政	9,100	38,982		
	国債（1年超）	-105,984	-115,588		
	発行	-127,520	-128,337		
	償還	21,536	12,749		
	国庫短期証券	-5,350	-139,436		
	発行	-326,161	-488,675		
	償還	320,811	349,239		
	外為	2,059	-994		
	その他	-11,635	5,198		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-114,515	-213,450		
金融調節		75,697	188,185		
	金融調節（除く貸出支援基金）	75,697	188,185		
	国債買入	57,817	82,052	5,139,908	4,976,643
	国庫短期証券買入	3,003	65,046	133,088	371,350
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	240	-1,397	2,601	1,404
	うち固定金利方式	240	-1,397	2,601	1,404
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	-941	-3,051	31,773	41,800
	社債等買入	1,844	4,516	82,412	62,039
	E T F 買入	0	3,671	363,452	351,389
	J - R E I T 買入	0	95	6,747	6,660
	被災地金融機関支援資金供給	0	0	5,324	2,916
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	1,693
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	544
	新型コロナ対応金融支援特別	13,802	37,381	804,993	514,961
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	-68	-128	318	135
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
	貸出支援基金	0	0	594,758	589,964
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	54,755	59,787
	貸出増加支援資金供給	0	0	540,003	530,177
当座預金		-38,818	-25,265	5,377,354	4,867,922
準備預金		-44,169	14,347	4,733,420	4,287,940
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	750
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			21,063	23,981

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	70,292	58,017	85,038	86,609	14,746	28,592	△ 13,846
租税	65,895	55,472	8,966	8,024	△ 56,929	△ 47,447	△ 9,482
税外収入	3,187	1,320	-	-	△ 3,187	△ 1,320	△ 1,867
社会保障費	-	-	12,996	14,542	12,996	14,542	△ 1,546
地方交付税交付金	1,209	1,225	49,033	46,966	47,824	45,741	2,082
防衛関係費	-	-	2,525	2,351	2,525	2,351	175
公共事業費	-	-	3,056	2,644	3,056	2,644	412
義務教育費	-	-	927	933	927	933	△ 6
その他支払	-	-	7,535	11,150	7,535	11,150	△ 3,614
特別会計等	51,052	51,601	47,466	41,057	△ 3,586	△ 10,544	6,958
財政投融资	3,766	4,306	7,229	7,744	3,463	3,438	25
外国為替資金	4,830	6,288	6,889	5,293	2,059	△ 994	3,053
保険	40,836	38,815	27,870	21,700	△ 12,966	△ 17,115	4,149
地震再保険	58	55	42	3	△ 17	△ 52	35
年金	34,227	32,399	23,423	16,410	△ 10,804	△ 15,989	5,185
労働保険	6,551	6,361	4,406	5,287	△ 2,145	△ 1,074	△ 1,071
その他	1,620	2,193	5,478	6,319	3,858	4,127	△ 269
食料安定供給	394	266	651	560	257	294	△ 38
エネルギー対策	12	14	250	246	238	233	5
国債整理基金	-	-	7	5	7	5	1
特許	117	101	81	77	△ 36	△ 24	△ 12
自動車安全	139	169	127	97	△ 12	△ 72	60
東日本大震災復興	3	10	555	1,023	552	1,013	△ 462
預託金	1	0	109	113	108	113	△ 5
保管金	478	496	419	422	△ 59	△ 74	16
供託金	185	791	93	125	△ 91	△ 666	575
公債利子支払資金	38	50	312	318	273	269	5
沖縄振興開発金融公庫	47	54	59	130	12	77	△ 64
その他	207	243	2,816	3,202	2,609	2,959	△ 350
一般財政（一般会計＋特別会計等）	121,344	109,618	132,504	127,666	11,161	18,048	△ 6,888

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

2021年12月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

12月の資金需給は、銀行券要因▲4.3兆円、財政等要因▲0.4兆円程度となった。銀行券要因は、例年通り賞与月に伴う銀行券の大幅発行超が見られた。財政等要因は、払い要因として15日に年金定時払い、20日に国債の大量償還・利払い、そのほか子育て世帯向けの特別給付、地方創生臨時交付金があった。揚げ要因として2日に3月決算法人にかかる法人税の中間納付・消費税揚げ・保険料揚げ、14日の源泉所得税揚げ、月間の国債の発行超過などの要因があり、揚げ超となった。

12月の日銀当座預金は533.4兆円から始まった。1日の2Y発行、2日の税・保険料揚げ、3日の10Y発行によって520兆円台前半まで大幅に減少した。その後、国債買現先オペが連日実施される中、15日には年金定時払いが行われたことで、534.1兆円まで増加した。20日には国債の大量償還・利払いがあったことで、537.6兆円台前半まで増加した。20日以降は、銀行券増発による不足要因が大きくなる一方で、気候変動オペや新型コロナオペ、財政等要因の各種の払いが見られ、当座預金残高は増加傾向となった。月末の残高は543.1兆円程度となった。

11月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールレートO/N加重平均レートが▲0.05%前後で始まった。その後は、地銀に加えて都銀・外銀などの業態からも積極的な資金調達が見られたことで、10日には▲0.008%まで上昇した。13日から15日にかけて国債買現先オペによる大規模な資金供給が実施されたこともあって、14日には▲0.014%、積み最終日である15日には▲0.022%まで低下した。12月の積み期間前半に当たる16日以降は、▲0.03%前後で始まり、その後は緩やかに上昇していった。24日には国債買現先オペが15,000億円（12/27-12/30）オフアールされたが、コールレートには特段の変化は見られなかった。年末の30日は▲0.018%となった。例年であれば年末は大きく低下することが多いが、今年は特段そのような動きは見られなかった。

12月16日～17日に開催された金融政策決定会合では、新型コロナ特別プログラムの一部について、期限が延長されることとなった。内容としては、①中小企業等向けのプロパー融資分は、現行の取扱いのまま、期限を半年間延長②中小企業等向けの制度融資分は、2022年4月以降、付利金利を0%（カテゴリーⅢ）、マクロ加算残高への算入は利用残高相当のみとして、期限を半年間延長である。なお、大企業向けや住宅ローンを中心とする民間債務担保分や、CP・社債等の買入れ増額措置は、期限どおり、2022年3月末をもって終了する。

●CP市場

税金や配当、賞与手当てなどの要因で資金需要が高まる中、月中のCP発行残高は過去最高を更新し続け、17日には26兆6,402億円まで増加した。12月末は11月末より減少した（12月末23兆5,674億円、11月末25兆964億円）。資金繰りが全体的に落ち着いている中、発行残高が増加した業態と減少した業態が概ね半々程度となったことで、前年比（2020年12月末23兆5,654億円）ではほぼ横ばいとなった。発行レートは、CP等買入オペのレートがマイナスで推移していることや、投資家の買い意欲が強いことから、期間3か月程度までの銘柄に関しては、概ねマイナス圏での推移が続いた。一方で、新型コロナ対応が一部終了することに伴い、2022年3月末を越える銘柄に関しては、慎重な姿勢が見られ、総じてレートが若干上昇する展開となった。

CP等買入オペは、12月は14日・27日（それぞれ5,000億円）に実施された。新型コロナオペの担保二重が強く、按分・平均共に▲0.01%台前半の結果となった。

●短国市場

12月の短国市場は、月初めは3Mの発行減額が意識される流れを引き継ぎ、堅調な地合いであった。しかし、3日の3M物の入札で平均レートが前回比で低下、按分レートが上昇する結果となり、需要に一服感が出たことで、その後は全般的に需給が軟化し、3M物から1Y物まで全てのレートが上昇基調となった。月中旬にはGCレートの上昇に対して、国債買現先オペが大量に実施されたこともあってか、13日の短国買入オペは見送られた。月下旬にかけては、入札の日程が月前半に集中していたため、21日に短国買入オペがオフアールされた後は閑散となり、6M物と1Y物は▲0.10%前後まで上昇した。3M物は、一定の需要が見られたことから、▲0.10%台前半と、強めの出合いが複数見られた。

短国買入オペは、月間を通して3,003億円の買入れが行われた（実行日ベース）。需給の引き締め方には一服感が見られているものの、年末の需給に配慮してか、先月に引き続き、短国の買入れは最小限度にとどまった。12月末の買入残高は11兆812億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、12月中は3M物が22億円程度、6M物が2,392億円程度、1Y物が589億円程度、買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアール金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2021/12/7	国庫短期証券買入	2021/12/8		1,000	7,805	1,001	0.015		0.015	90.6
2021/12/7	共通担保資金供給・全(固定)	2021/12/8	2021/12/22	20,000	2,501	2,501	0.000	*	0.000	
2021/12/14	C P等買入	2021/12/17		5,000	8,261	4,996	-0.014※		-0.010	3.2
2021/12/20	国庫短期証券買入	2021/12/21		1,000	9,618	1,001	0.005		0.008	14.0
2021/12/21	共通担保資金供給・全(固定)	2021/12/22	2022/1/5	20,000	5,550	5,550	0.000	*	0.000	
2021/12/27	C P等買入	2021/12/30		5,000	7,760	4,997	-0.014※		-0.011	44.0

● 按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回り（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差。※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

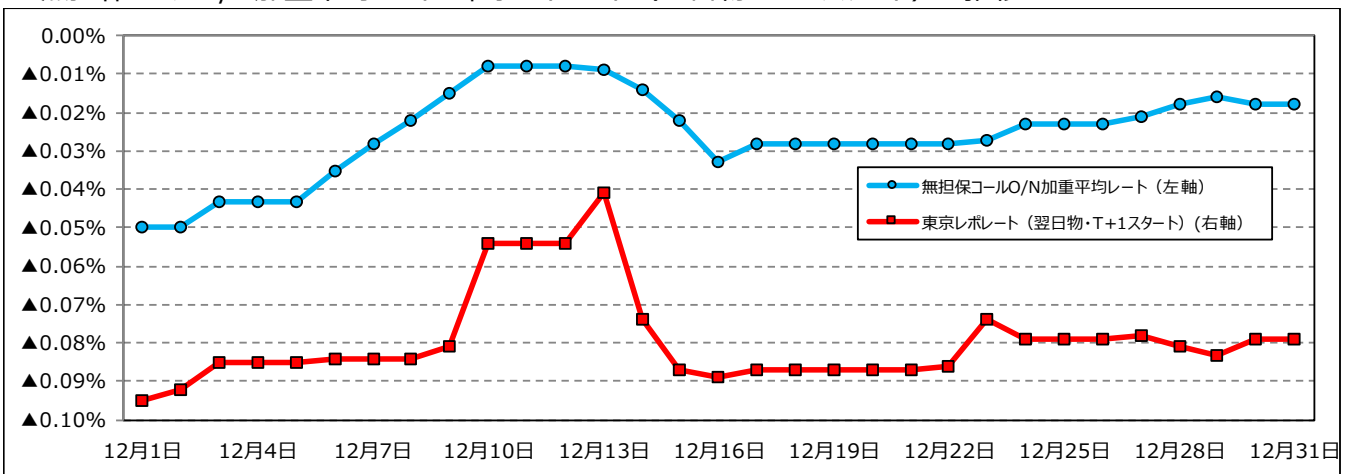
● 上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）に読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

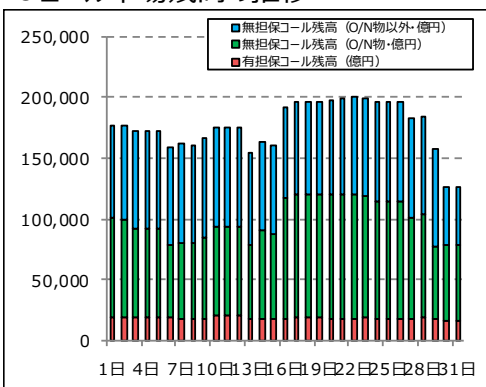
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回り %	最低価格 円	最高利回り %	案分率 %	
1042	2021/12/3	2021/12/6	2022/3/14	42,999.6	34,980.6	132,246.0	100.0417	-0.1552%	100.0390	-0.1451%	27.7227%	8,019.0
1043	2021/12/9	2021/12/10	2022/6/10	34,499.7	28,068.7	97,023.0	100.0550	-0.1102%	100.0530	-0.1062%	29.6576%	6,431.0
1044	2021/12/10	2021/12/13	2022/3/22	42,999.6	34,980.6	137,330.0	100.0316	-0.1164%	100.0290	-0.1068%	41.7651%	8,019.0
1045	2021/12/14	2021/12/16	2022/6/16	34,499.6	28,068.6	128,062.0	100.0540	-0.1082%	100.0530	-0.1062%	6.7449%	6,431.0
1046	2021/12/15	2021/12/20	2022/12/20	34,999.7	28,573.7	105,206.0	100.1090	-0.1088%	100.1070	-0.1068%	31.6769%	6,426.0
1047	2021/12/16	2021/12/20	2022/3/28	42,999.5	34,980.5	156,364.0	100.0303	-0.1128%	100.0295	-0.1098%	77.3480%	8,019.0

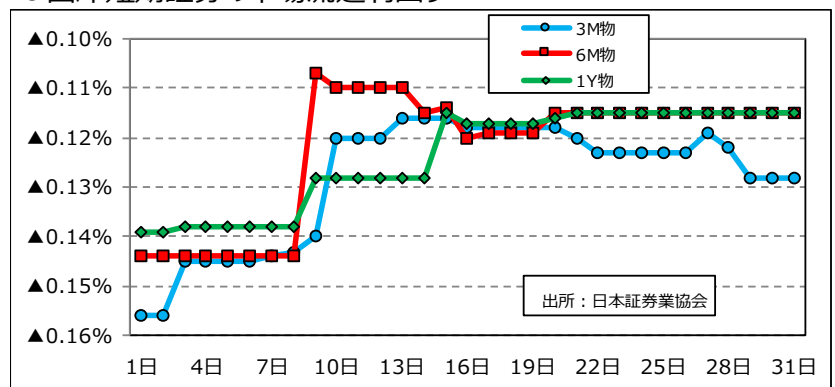
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-43,114	-42,320	1,219,637	1,183,281
財政等要因		-3,651	-73,073		
	一般財政	48,529	87,984		
	国債（1年超）	-35,418	-32,707		
	発行	-118,125	-119,800		
	償還	82,707	87,093		
	国庫短期証券	-5,275	-112,516		
	発行	-233,118	-332,624		
	償還	227,843	220,108		
	外為	3,496	-1,067		
	その他	-14,983	-14,767		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）		-46,765	-115,393		
金融調節		99,829	189,744		
	金融調節（除く貸出支援基金）	99,405	189,078		
	国債買入	57,860	81,358	5,078,295	4,943,141
	国庫短期証券買入	3,004	100,070	110,917	389,963
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	2,949	3,247	5,550	4,651
	うち固定金利方式	2,949	3,247	5,550	4,651
	C P 買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P 等買入	-1,843	1,902	29,930	43,702
	社債等買入	364	2,700	82,776	64,739
	E T F 買入	0	1,616	363,452	353,005
	J - R E I T 買入	0	36	6,747	6,696
	被災地金融機関支援資金供給	0	41	5,324	2,957
	被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-71	--	1,622
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	544
	新型コロナ対応金融支援特別	16,946	1,285	821,939	516,246
	気候変動対応オペ	20,483	--	20,483	--
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	-358	-3,106	676	3,241
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
	貸出支援基金	424	666	595,182	590,630
	成長基盤強化支援資金供給	-1,846	-5,012	52,909	54,775
	貸出増加支援資金供給	2,270	5,678	542,273	535,855
当座預金		53,064	74,351	5,430,418	4,942,273
準備預金		83,936	42,403	4,817,356	4,330,343
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			20,828	23,440

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	99,422	92,727	88,936	75,323	△ 10,486	△ 17,404	6,918
租税	95,710	89,520	13,563	11,879	△ 82,146	△ 77,642	△ 4,505
税外収入	2,214	1,929	-	-	△ 2,214	△ 1,929	△ 285
社会保障費	-	-	26,719	16,825	26,719	16,825	9,894
地方交付税交付金	1,499	1,277	22,262	2,839	20,763	1,562	19,201
防衛関係費	-	-	5,543	5,713	5,543	5,713	△ 170
公共事業費	-	-	3,965	4,083	3,965	4,083	△ 117
義務教育費	-	-	2,958	2,950	2,958	2,950	8
その他支払	-	-	13,926	31,035	13,926	31,035	△ 17,108
特別会計等	54,134	54,786	118,405	130,984	64,271	76,199	△ 11,927
財政投融资	6,743	7,404	6,587	13,794	△ 156	6,391	△ 6,547
外国為替資金	3,638	5,320	7,513	4,997	3,875	△ 323	4,198
保険	41,806	40,128	87,154	93,684	45,349	53,556	△ 8,207
地震再保険	135	126	31	3	△ 104	△ 122	18
年金	41,533	39,808	81,843	88,079	40,310	48,270	△ 7,960
労働保険	138	194	5,281	5,602	5,143	5,408	△ 265
その他	1,947	1,934	17,150	18,509	15,204	16,575	△ 1,372
食料安定供給	355	319	994	926	639	606	33
エネルギー対策	35	56	431	235	397	178	218
国債整理基金	0	0	3	4	2	3	△ 1
特許	125	113	118	86	△ 7	△ 27	20
自動車安全	174	92	232	146	58	54	4
東日本大震災復興	100	155	317	997	217	841	△ 624
預託金	0	0	325	329	324	329	△ 4
保管金	449	527	518	560	69	32	36
供託金	338	204	371	294	33	90	△ 57
公債利子支払資金	78	63	9,937	10,378	9,859	10,315	△ 456
沖縄振興開発金融公庫	170	166	52	138	△ 118	△ 28	△ 90
その他	124	237	3,854	4,417	3,731	4,181	△ 450
一般財政（一般会計＋特別会計等）	153,556	147,512	207,341	206,307	53,785	58,795	△ 5,010

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。